

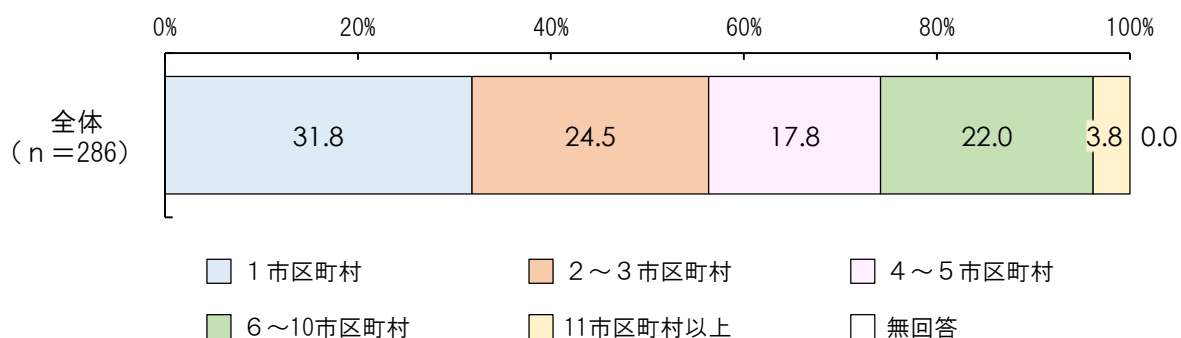
今後の地域保健体制に関する全国保健所調査 調査結果

(最終 286 サンプル)

貴保健所について

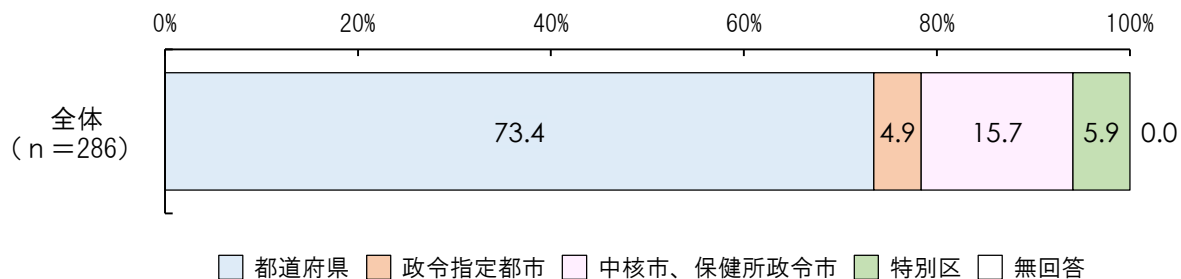
※Q1 保健所名、Q2 所在地（都道府県）についてはグラフ等を割愛します。

Q3 所管市町村数（数字入力）



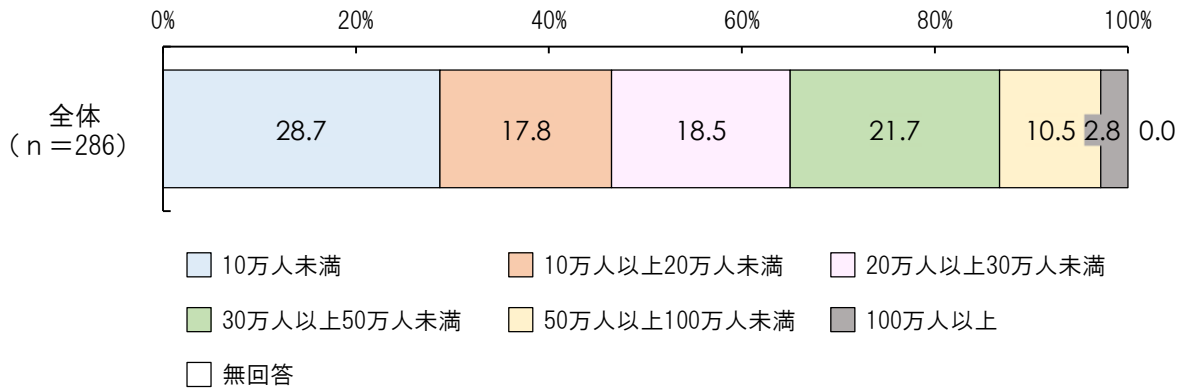
「1 市区町村」が 31.8%と最も多く、次いで「2～3 市区町村」が 24.5%、「6～10 市区町村」が 22.0%などとなっています。

Q4 設置主体（単数回答）



「都道府県」が 73.4%と最も多く、次いで「中核市、保健所政令市」が 15.7%、「特別区」が 5.9%などとなっています。

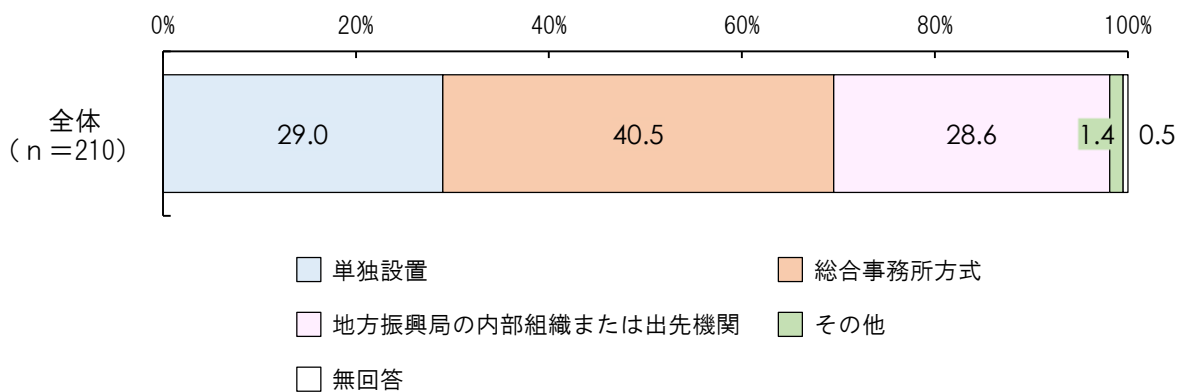
Q 5 管内人口（単数回答）



「10万人未満」が28.7%と最も多く、次いで「30万人以上50万人未満」が21.7%、「20万人以上30万人未満」が18.5%などとなっています。

都道府県型保健所の方のみ

Q 6 保健所の行政組織上の位置づけについてお答えください。（単数回答）

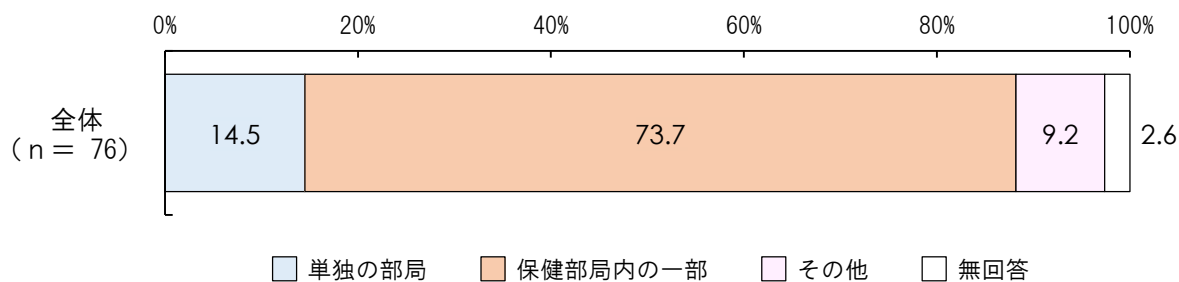


「総合事務所方式」が40.5%と最も多く、次いで「単独設置」が29.0%、「地方振興局の内部組織または出先機関」が28.6%などとなっています。

市区型保健所の方のみ

Q7 保健所の位置づけについてお答えください。

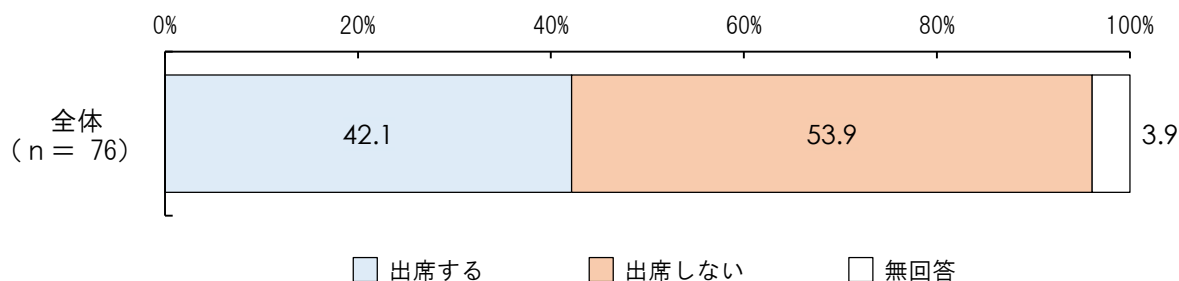
①保健所の行政組織上の位置づけ（単数回答）



「保健部局内の一部」が73.7%と最も多く、次いで「単独の部局」が14.5%、「その他」が9.2%となっています。

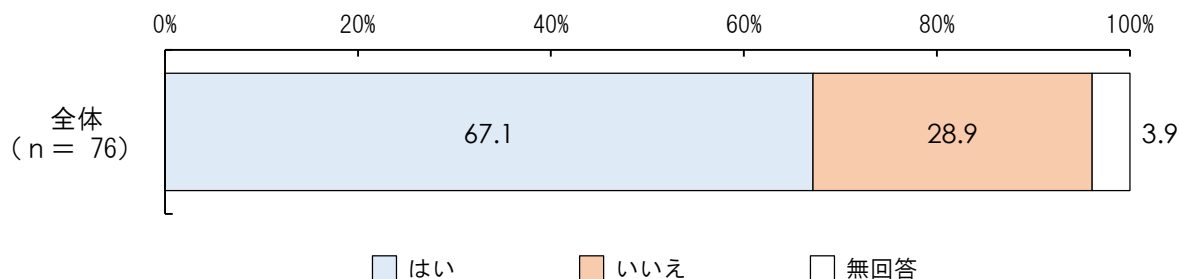
②保健所長は議会の本会議に理事者として出席しますか。（単数回答）

※危機管理時等必要時のみの出席は除く



「出席する」が42.1%、「出席しない」が53.9%となっています。

③保健所長は、所属長として職員の人事評価者となっていますか。（単数回答）



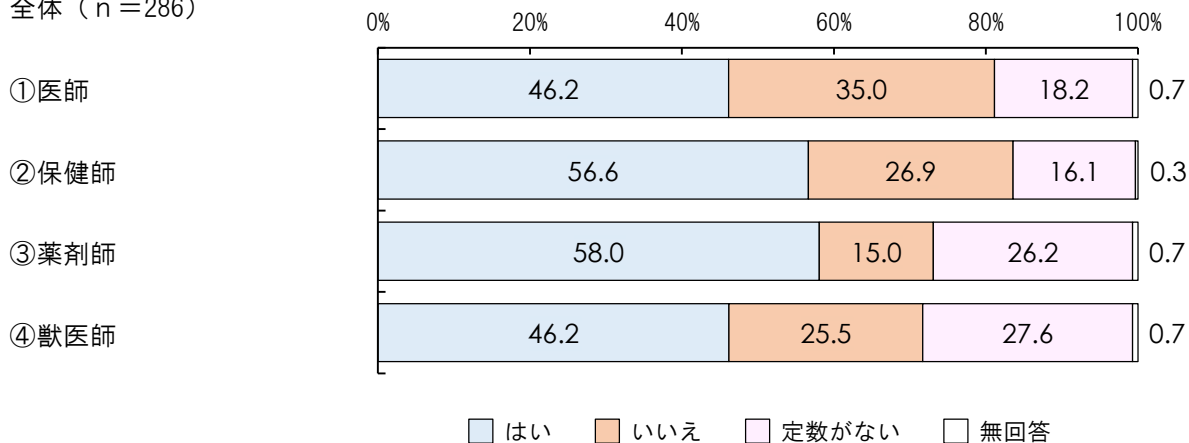
「はい」が67.1%、「いいえ」が28.9%となっています。

A 人材確保・資質向上について

1 人材確保について

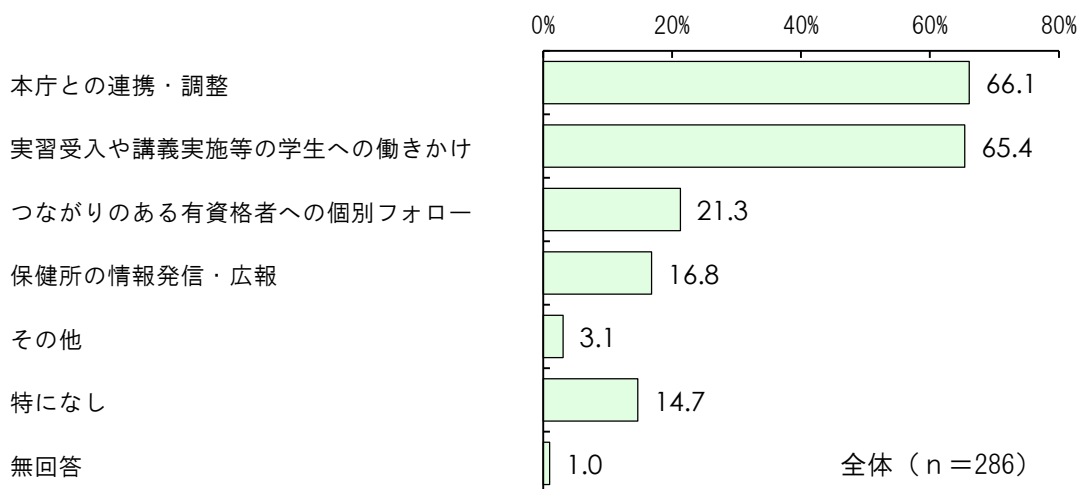
A 1 次の専門職は、定数的に定数を確保できていますか。

全体 (n=286)



定数を確保できている割合は、②保健師・③薬剤師で半数を超えて高くなっています。また、①医師・④獣医師は4割台となっています。

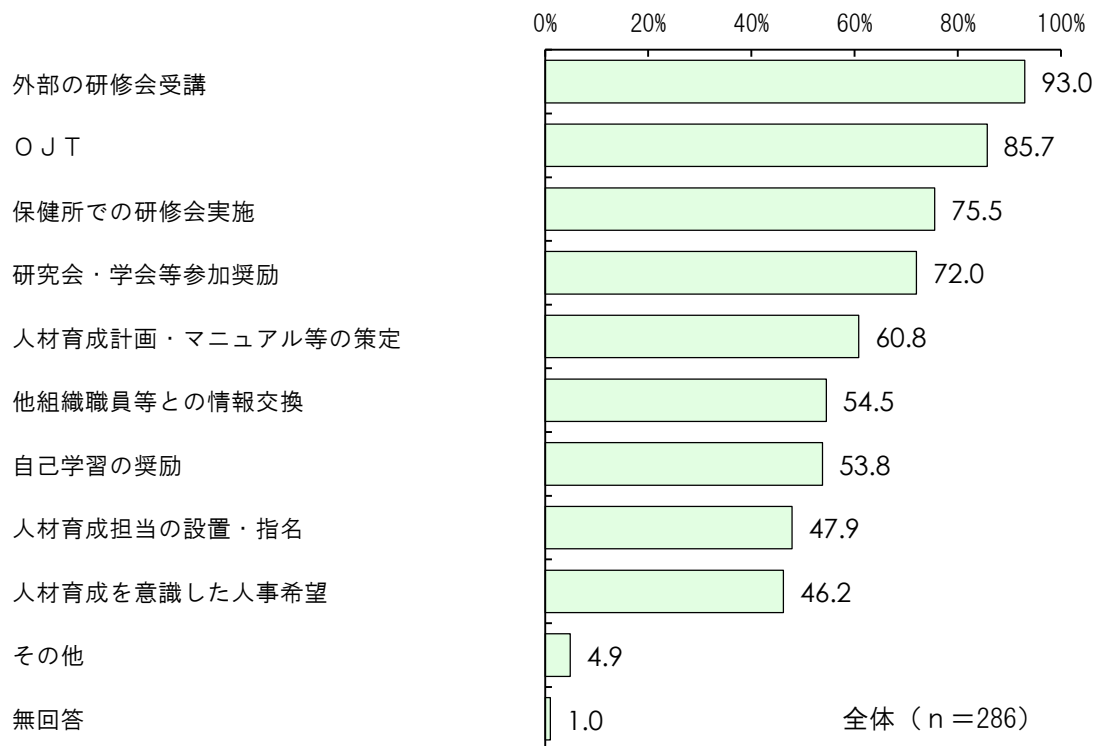
A 2 定数を充足させるために、貴保健所ではどのような取り組みを行っていますか。 (複数回答可)



「本庁との連携・調整」が66.1%と最も多く、次いで「実習受入や講義実施等の学生への働きかけ」が65.4%、「つながりのある有資格者への個別フォロー」が21.3%などとなっています。

2 資質向上について

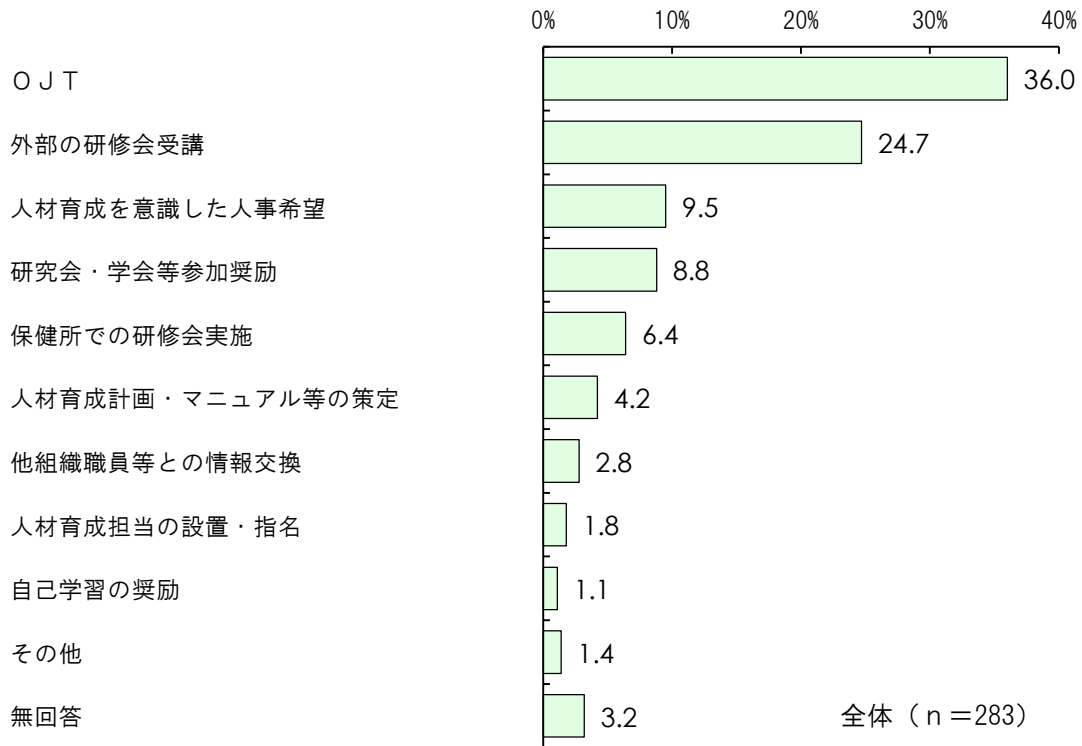
A3 各専門職の資質向上のために、行っている取り組み、または今後行いたい取り組みは何ですか。（複数回答可）



「外部の研修会受講」が93.0%と最も多く、次いで「OJT」が85.7%、「保健所での研修会実施」が75.5%などとなっています。

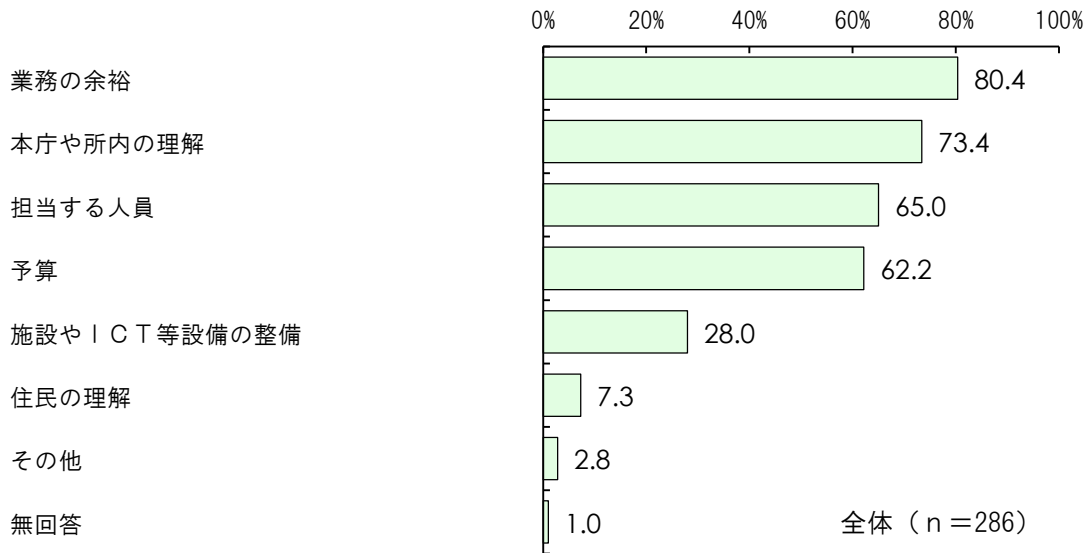
A3で「行っている、または行いたい取り組みがある」と回答した保健所の方のみ

A3-2 A3で選んだ取り組みのうち、最も力を入れた取り組みはどれですか。
(単数回答)



「OJT」が36.0%と最も多く、次いで「外部の研修会受講」が24.7%、「人材育成を意識した人事希望」が9.5%などとなっています。

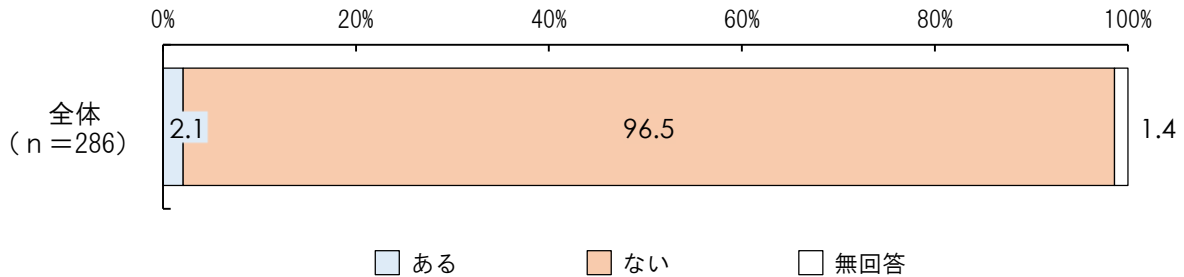
A 4 それらを実行するためには、どのような条件が必要と考えますか。(複数回答可)



「業務の余裕」が80.4%と最も多く、次いで「本庁や所内の理解」が73.4%、「担当する人員」が65.0%などとなっています。

B 行政内の連携について

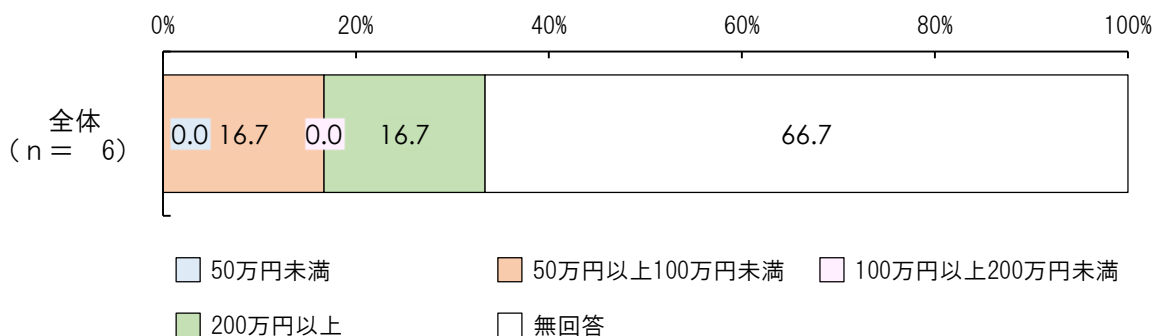
B 1 保健所管内で特有の、または突発的な健康問題についての対応・事業を行うために、保健所（他事務所との統合組織の場合は、組織で）の裁量で使用できる予算がありますか。（単数回答）



「ない」が96.5%と突出しています。

B 1で「ある」と回答した保健所の方のみ

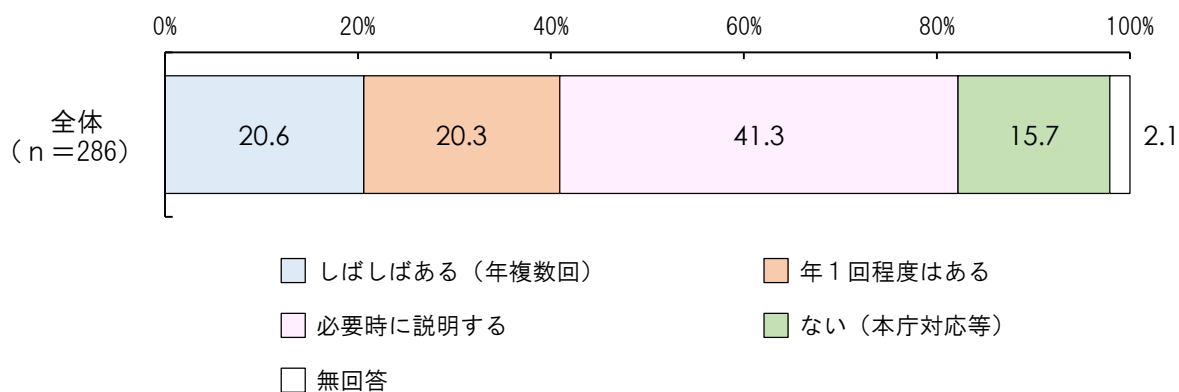
B 1 - 1 その予算は、年間どの程度ですか。保健所の特定の事業に使用する経費を予算要求したものではなく、用途を保健所で決定できるもので、庁舎管理や消耗品等、例年定常的に必要なものを差しひいた金額についてお答えください。概数で結構です。（数字入力）



サンプル数が少ないため、コメントは割愛します。

B 2 保健所の主要な活動内容や活動方針について、保健所長あるいは保健所幹部から市町村長（市区型保健所の場合は設置自治体の長）や市町村幹部に説明することはありますか。管内の最も一般的な市町村での実績ベースでお答えください。

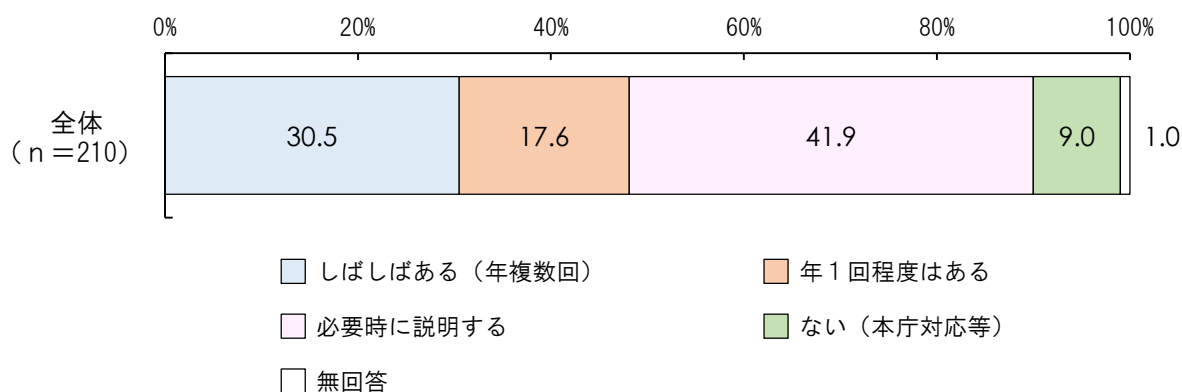
①市町村長（市区型保健所の場合は、設置自治体の長）へ（単数回答）



「必要時に説明する」が41.3%と最も多く、次いで「しばしばある（年複数回）」が20.6%、「年1回程度はある」が20.3%などとなっています。

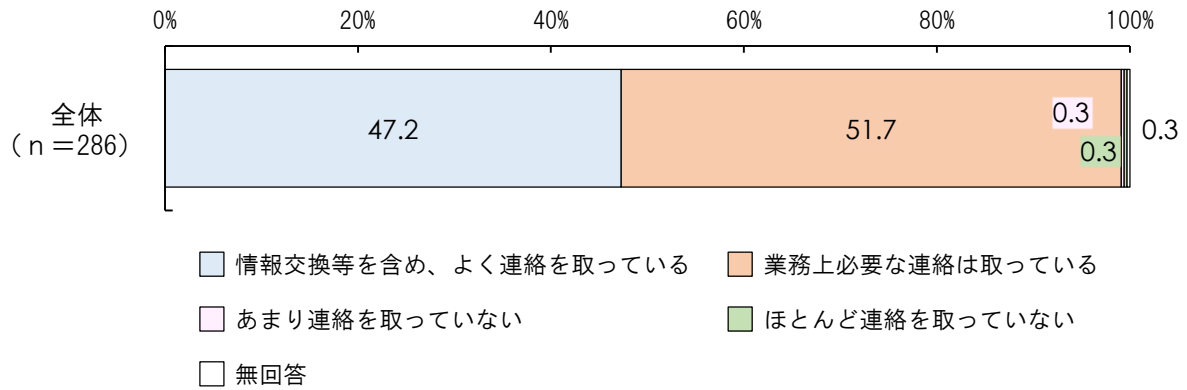
都道府県型保健所の方のみ

②市町村課長へ（単数回答）



「必要時に説明する」が41.9%と最も多く、次いで「しばしばある（年複数回）」が30.5%、「年1回程度はある」が17.6%などとなっています。

B 3 保健所と管内市町村（市区型保健所の場合は設置自治体内）の担当者間でよく連絡を取っていますか。管内の最も一般的な市町村を想定してお答えください。（単数回答）

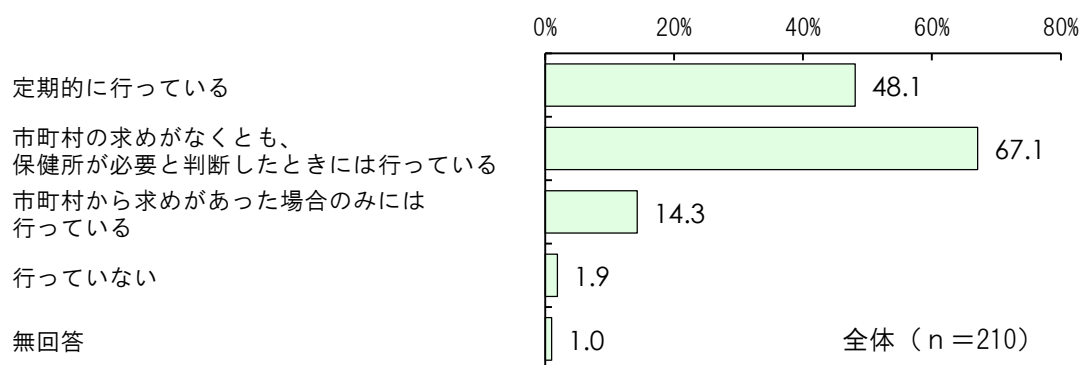


「業務上必要な連絡は取っている」が51.7%と最も多く、次いで「情報交換等を含め、よく連絡を取っている」が47.2%、「あまり連絡を取っていない」、「ほとんど連絡を取っていない」がそれぞれ0.3%となっています。

都道府県型保健所の方のみ

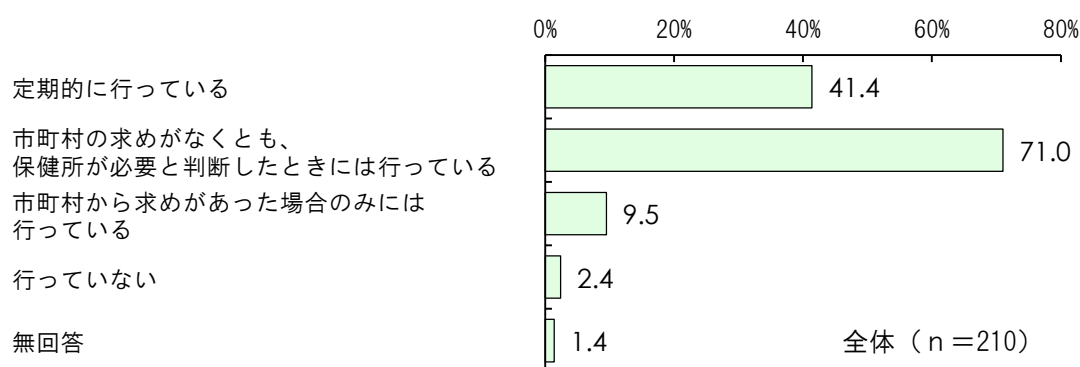
B 4 管内市町村間の調整を行っていますか。

①事業の進め方について管内で歩調を合わせるため（国保、健康増進、生活習慣病対策、母子保健等）（複数回答可）



「市町村の求めがなくとも、保健所が必要と判断したときには行っている」が67.1%と最も多く、次いで「定期的に行っている」が48.1%、「市町村から求めがあった場合のみには行っている」が14.3%などとなっています。

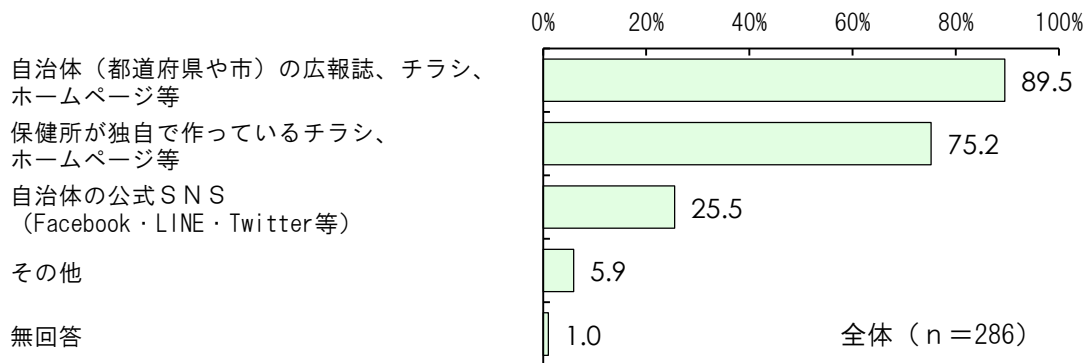
②広域に関わる関係機関（医療機関、福祉機関等）との連携を図るため（複数回答可）



「市町村の求めがなくとも、保健所が必要と判断したときには行っている」が71.0%と最も多く、次いで「定期的に行っている」が41.4%、「市町村から求めがあった場合のみには行っている」が9.5%などとなっています。

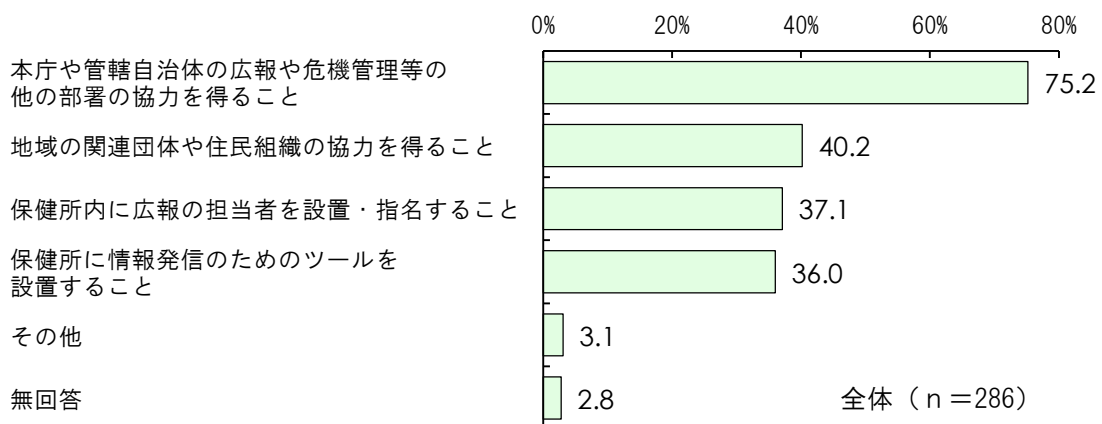
C 自助・共助・啓発・コミュニケーションについて

C 1 平時の保健所から住民に向けた情報発信は、どのような方法で行っていますか。 (複数回答可)



「自治体（都道府県や市）の広報誌、チラシ、ホームページ等」が89.5%と最も多く、次いで「保健所が独自で作っているチラシ、ホームページ等」が75.2%、「自治体の公式SNS（Facebook・LINE・Twitter等）」が25.5%などとなっています。

C 2 保健所事業の周知や健康危機発生時のリスクコミュニケーションにも通じる情報発信を積極的に行うために必要なことは、何だと思えますか。(複数回答可)

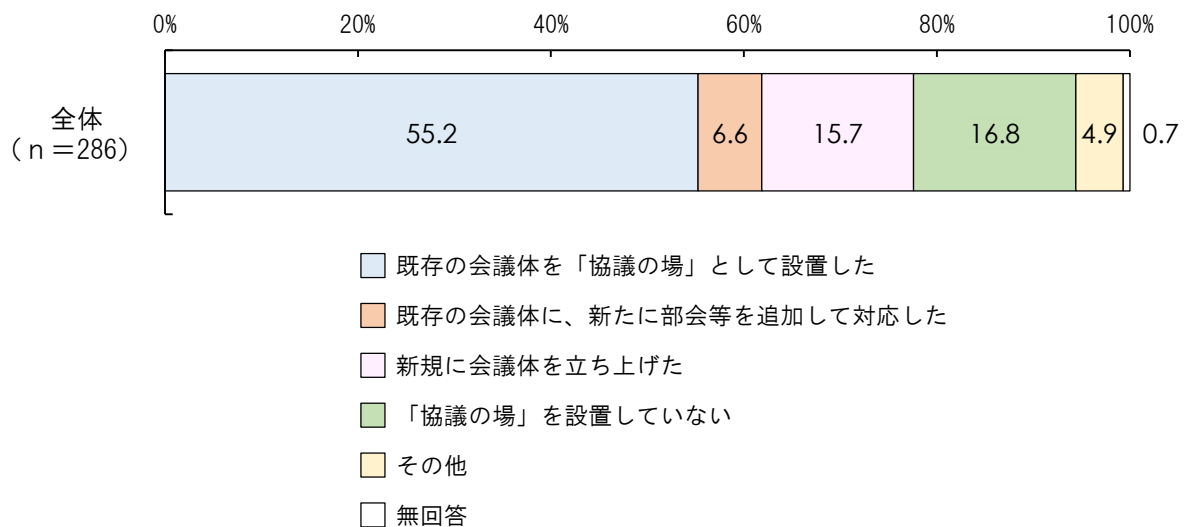


「本庁や管轄自治体の広報や危機管理等の他の部署の協力を得ること」が75.2%と最も多く、次いで「地域の関連団体や住民組織の協力を得ること」が40.2%、「保健所内に広報の担当者を設置・指名すること」が37.1%などとなっています。

D 精神保健福祉について

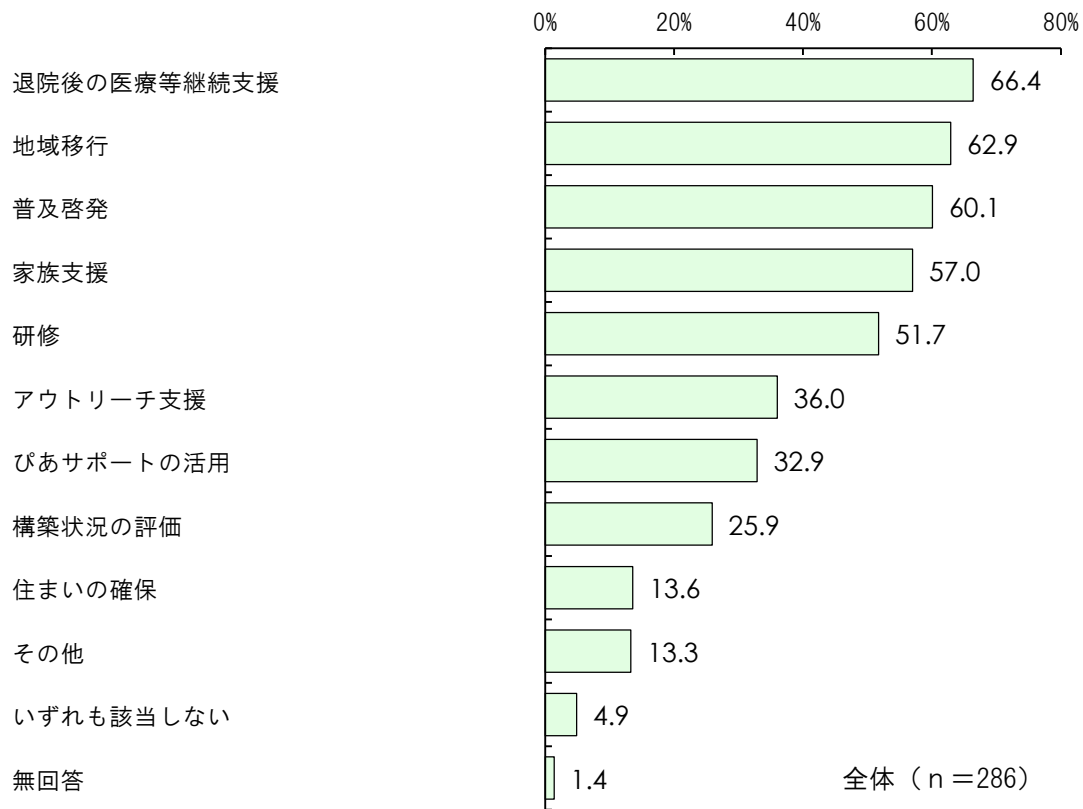
1 具体的な保健所活動の一例として精神保健福祉活動について

D 1 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」で示されている保健・医療・福祉関係者による「協議の場」について、貴保健所における設置及び活用の状況を教えてください。（単数回答）



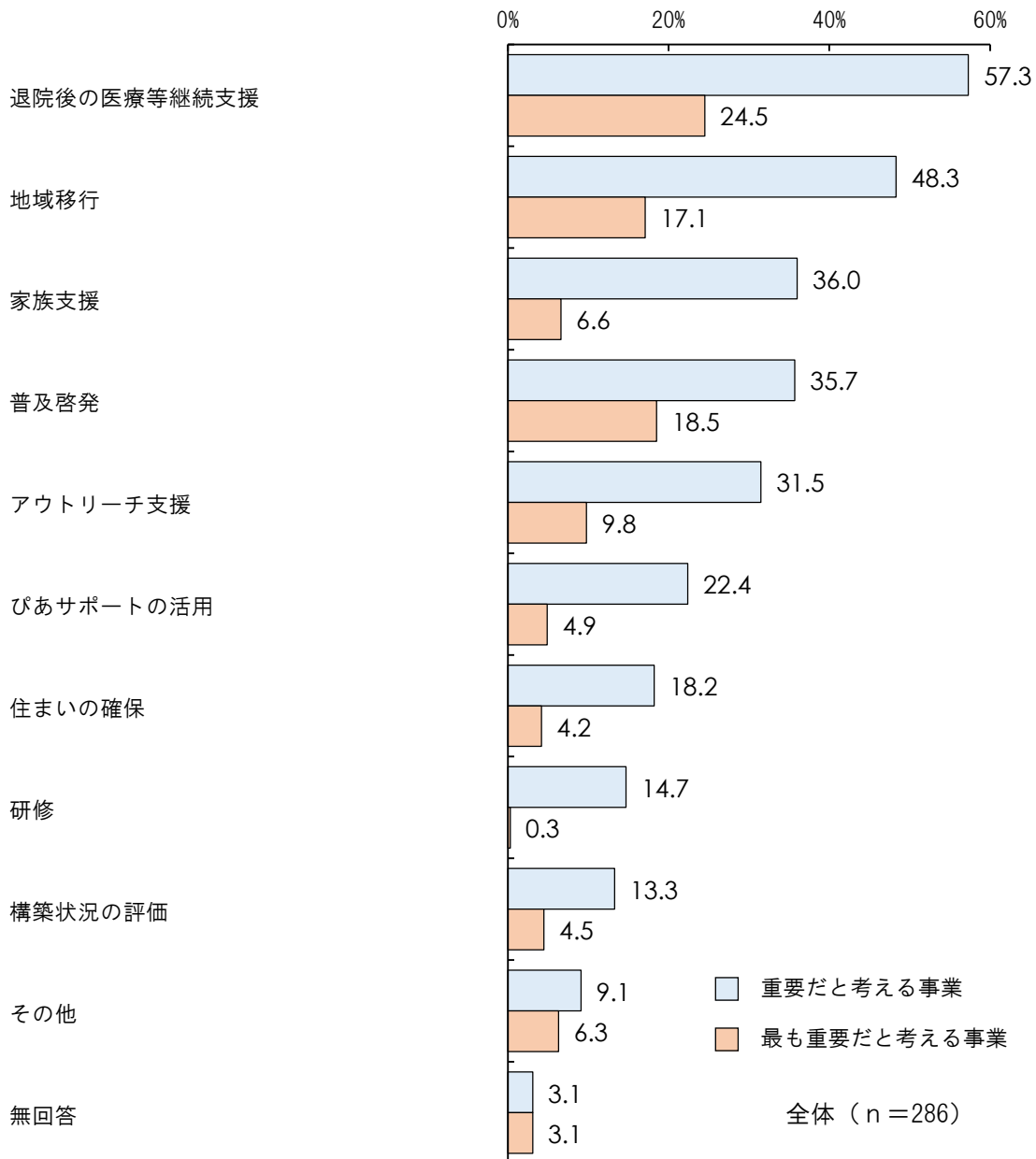
「既存の会議体を『協議の場』として設置した」が55.2%と最も多く、次いで「『協議の場』を設置していない」が16.8%、「新規に会議体を立ち上げた」が15.7%などとなっています。

D 2 貴保健所では、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」のどの事業に取り組んでいますか。（複数回答可）



「退院後の医療等継続支援」が 66.4%と最も多く、次いで「地域移行」が 62.9%、「普及啓発」が 60.1%などとなっています。

D 3 D 2の事業の中で貴保健所が重要だと考える事業を重要な順に3つ選び、その事業の選択肢番号をご回答ください。（重要だと考える事業は複数回答可、最も重要だと考える事業は単数回答）



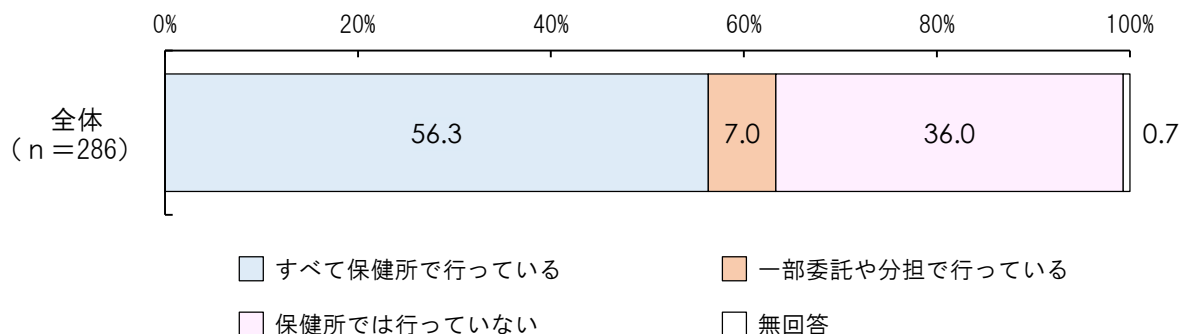
※この問は「最も重要だと考える事業」、「2番目に重要だと考える事業」、「3番目に重要だと考える事業」をそれぞれ1つ回答する問ですが、それらをまとめて「重要だと考える事業」（複数回答）として集計しました。

重要だと考える事業は、「退院後の医療等継続支援」が57.3%と最も多く、次いで「地域移行」が48.3%、「家族支援」が36.0%などとなっています。

最も重要だと考える事業は、「退院後の医療等継続支援」が24.5%と最も多く、次いで「普及啓発」が18.5%、「地域移行」が17.1%などとなっています。

2 貴保健所における精神保健福祉業務の夜間対応状況について

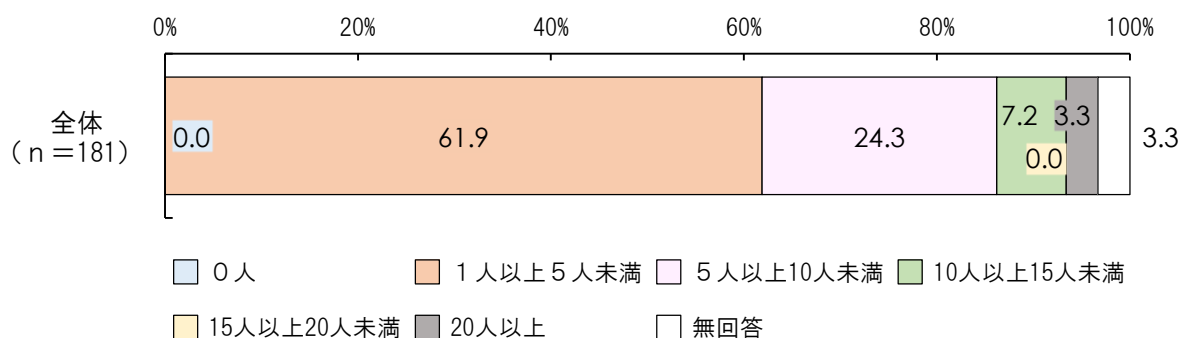
D 4 通報対応等、夜間対応を行っていますか。（単数回答）



「すべて保健所で行っている」が56.3%と最も多く、次いで「保健所では行っていない」が36.0%、「一部委託や分担で行っている」が7.0%となっています。

D 4で「行っている」と回答した保健所の方のみ

D 4 - 1 夜間対応は、何人の保健所所属職員で回していますか。通報等があった場合に、現場に行き対応する業務についてご回答ください。（数字入力）

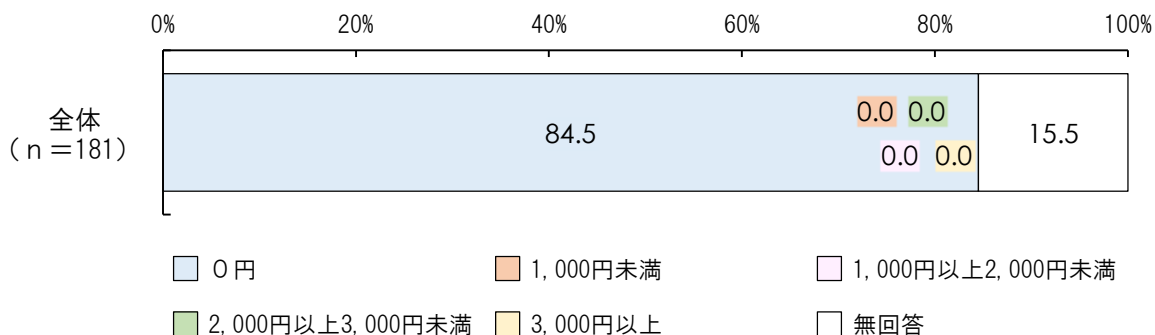


「1人以上5人未満」が61.9%と最も多く、次いで「5人以上10人未満」が24.3%、「10人以上15人未満」が7.2%などとなっています。

D4で「行っている」と回答した保健所の方のみ

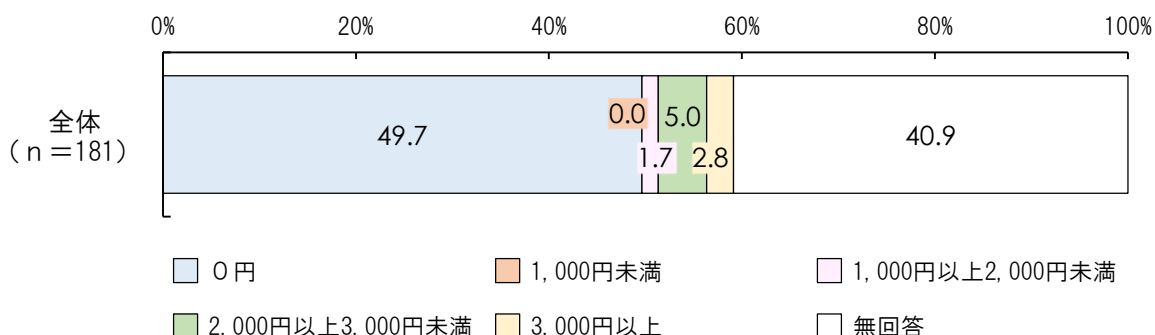
D4-2 夜間対応の手当（待機料及び出勤時の手当）はいくらですか。手当が発生しない場合は、0円とご入力ください。

待機料（数字入力）



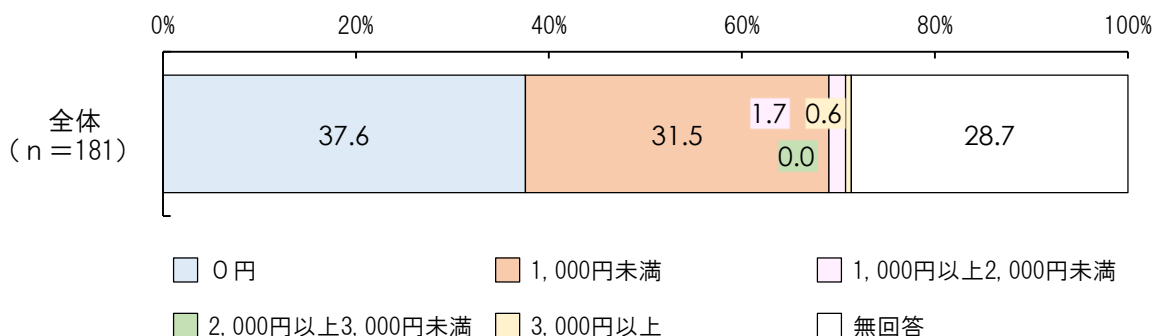
「0円」が84.5%と突出しています。

出勤時の手当（1時間あたり）（数字入力）



「0円」が49.7%と最も多く、次いで「2,000円以上3,000円未満」が5.0%、「3,000円以上」が2.8%などとなっています。

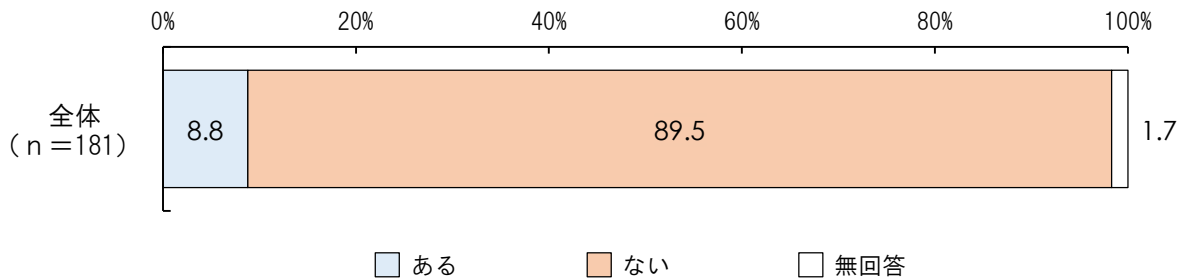
出勤時の手当（1回あたり）（数字入力）



「0円」が37.6%と最も多く、次いで「1,000円未満」が31.5%、「1,000円以上2,000円未満」が1.7%などとなっています。

D4で「行っている」と回答した保健所の方のみ

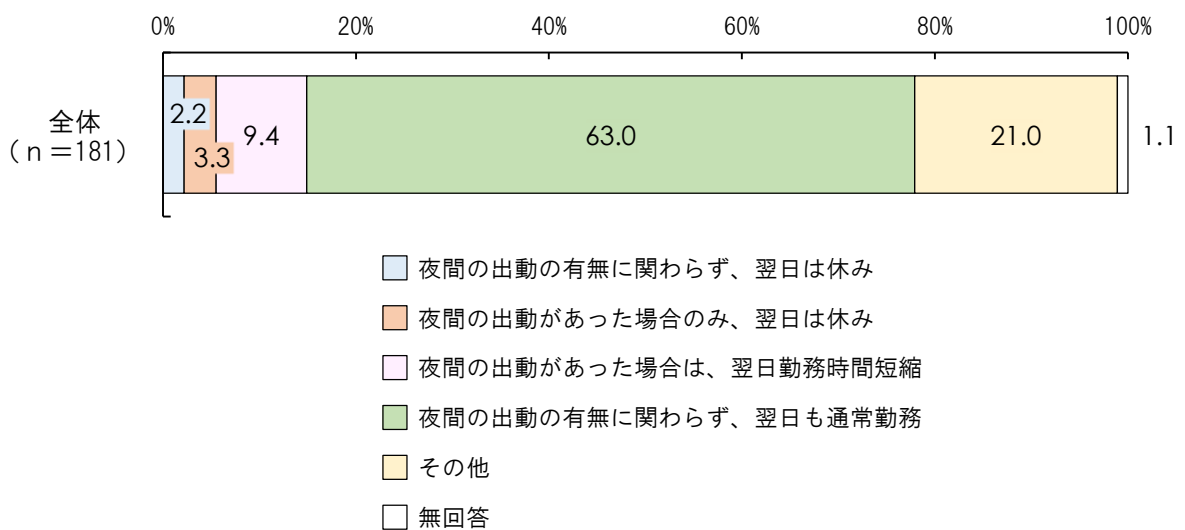
D4-3 夜間対応の翌日を休みや勤務時間短縮とするルールはありますか。
(単数回答)



「ない」が89.5%と突出しています。

D4で「行っている」と回答した保健所の方のみ

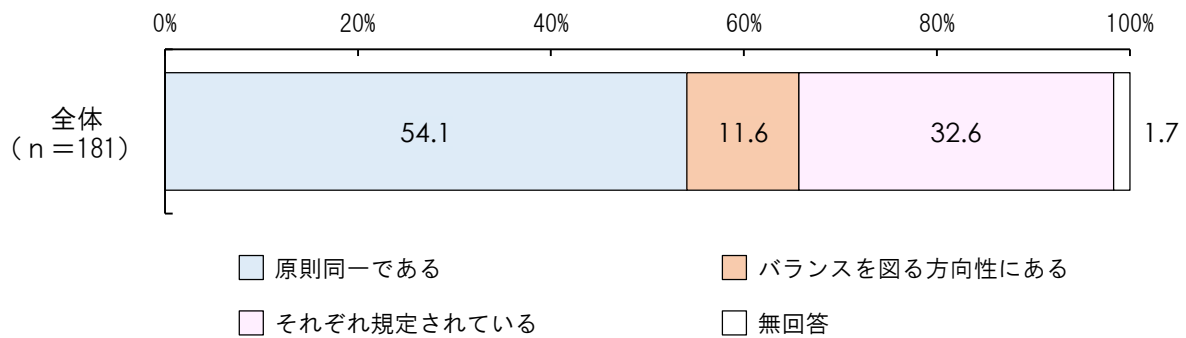
D4-4 夜間対応を行った翌日の勤務のおおかたの実態を教えてください。
(単数回答)



「夜間の出勤の有無に関わらず、翌日も通常勤務」が63.0%と最も多く、次いで「その他」が21.0%、「夜間の出勤があった場合は、翌日勤務時間短縮」が9.4%などとなっています。

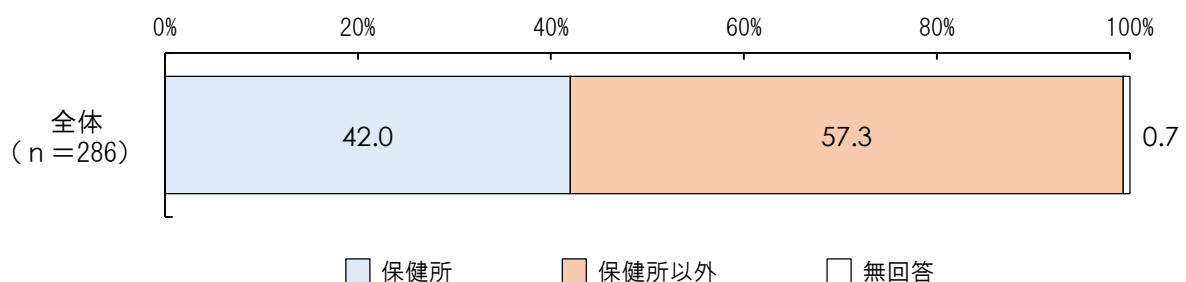
D4で「行っている」と回答した保健所の方のみ

D4-5 勤務時間への配慮や手当等は、精神保健福祉業務と他業務とのバランスが図られていますか。最も近いと思われる選択肢を1つお選びください。
(単数回答)



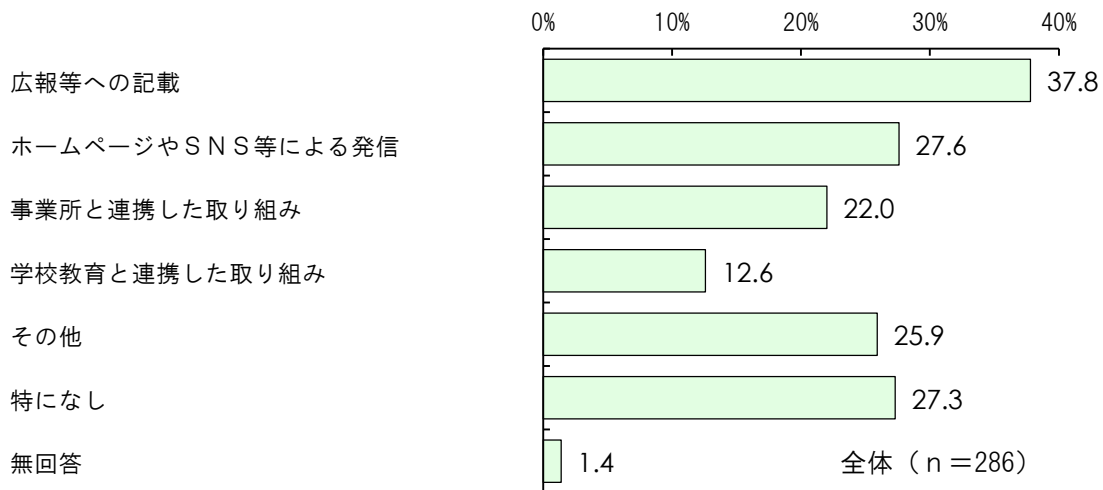
「原則同一である」が 54.1%と最も多く、次いで「それぞれ規定されている」が 32.6%、「バランスを図る方向性にある」が 11.6%となっています。

D5 精神保健福祉の通報対応等の 365 日 24 時間対応の業務は、どの機関で対応すれば良いと思いますか。(単数回答)



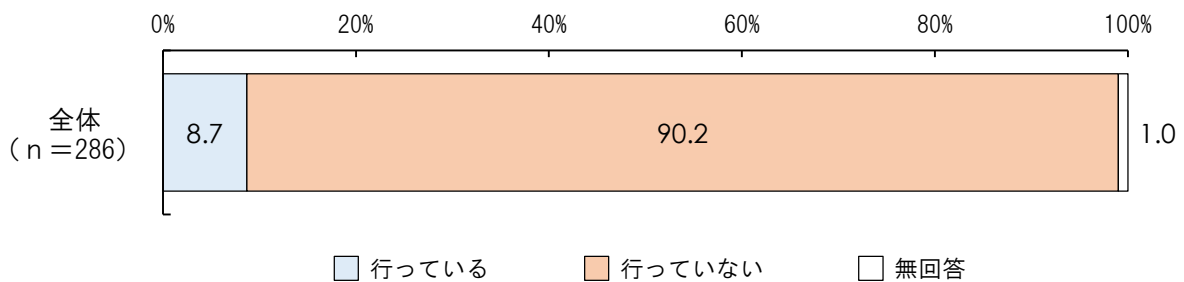
「保健所」が 42.0%、「保健所以外」が 57.3%となっています。

D 6 精神障害者等への差別や偏見を解消するための取り組みを行っていますか。
(複数回答可)



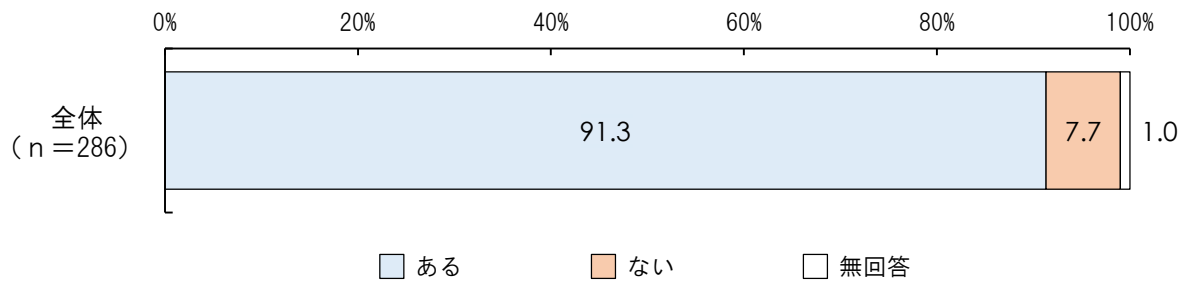
「広報等への記載」が37.8%と最も多く、次いで「ホームページやSNS等による発信」が27.6%、「特になし」が27.3%などとなっています。

D 7 通報対応で入院した患者のその後の再入院率、または通報対応で入院した患者の過去に入院歴のある割合等の定量的な算定や年次推移の分析を行っていますか。
(単数回答)



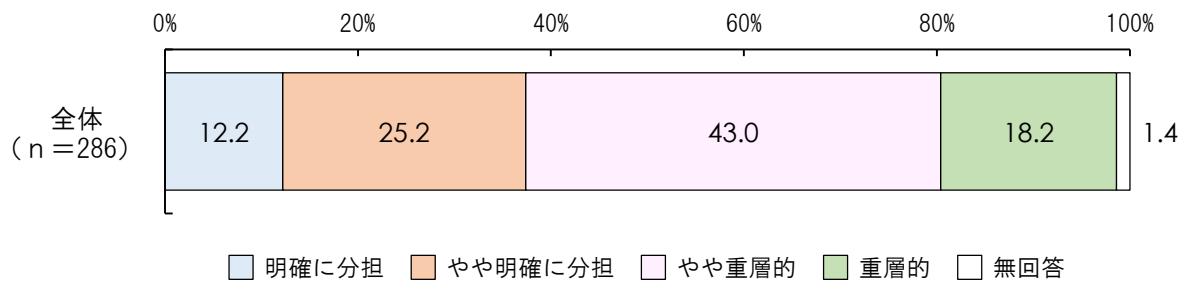
「行っていない」が90.2%と突出しています。

D 8 精神保健福祉に関わる管内の多様な関係機関が情報交換を行う場はありますか。
(単数回答)



「ある」が91.3%と突出しています。

D 9 精神保健福祉に関する業務は、保健所と市町村保健センター等の役割分担を明確にするか、一定の業務は両者とも行う等重層的に行うか、どのような形が良いですか。最もお考えに近いと思われる選択肢を1つお選びください。(単数回答)



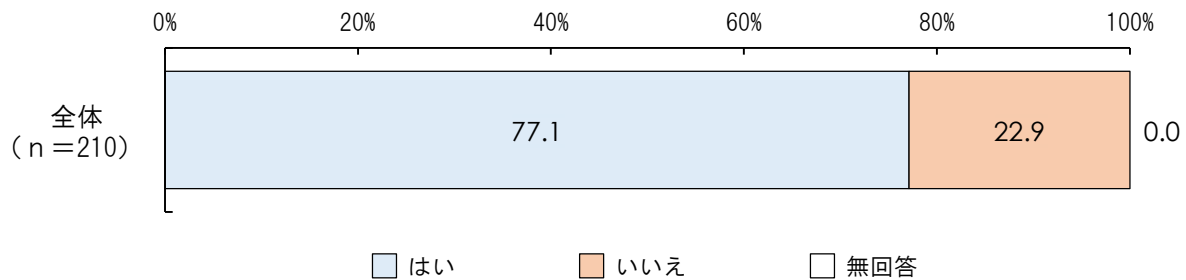
「やや重層的」が43.0%と最も多く、次いで「やや明確に分担」が25.2%、「重層的」が18.2%などとなっています。

E 地域支援事業・地域包括ケアについて

1 都道府県型保健所について

都道府県型保健所の方のみ

E 1 貴保健所は管内市町村の地域支援事業に関わっていますか。（単数回答）

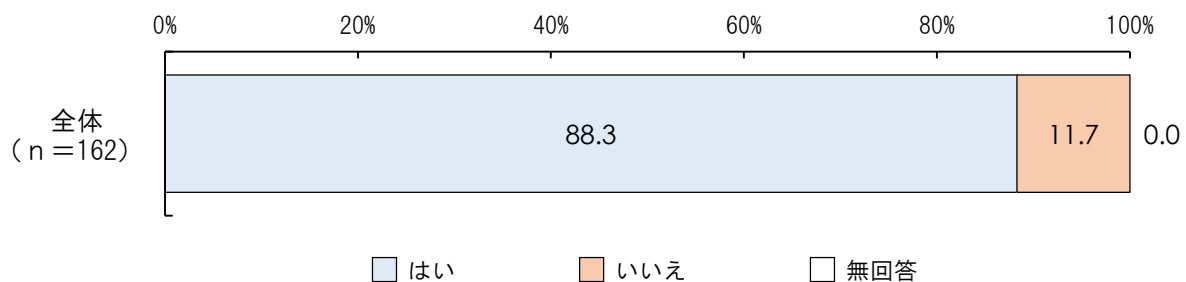


「はい」が77.1%、「いいえ」が22.9%となっています。

E 1で「はい」と回答した保健所の方のみ

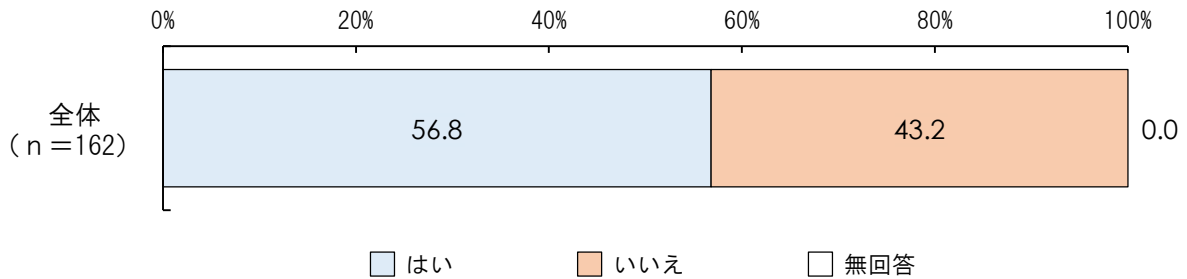
E 1 - 1 貴保健所の関わり方はどのようなものですか。

①都道府県庁が開催する市区町村向けの地域支援事業の研修会に、保健所担当者が参加している（単数回答）



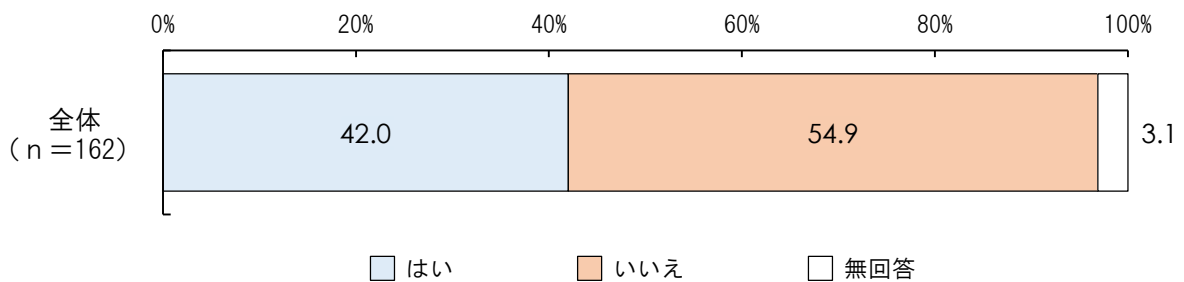
「はい」が88.3%、「いいえ」が11.7%となっています。

②管内市町村を対象に地域支援事業に関する会議を開催している（単数回答）



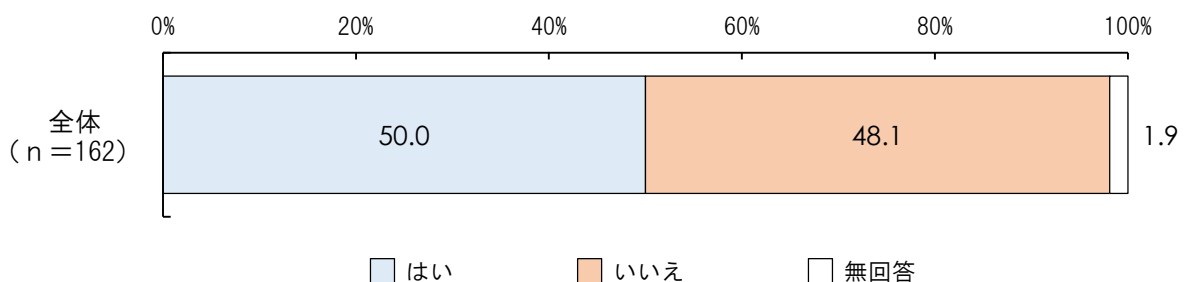
「はい」が56.8%、「いいえ」が43.2%となっています。

③地域支援事業に含まれる各種事業（一般介護予防事業、認知症施策等）の目標を管内市町村と共有していないが、市町村が実践する過程を支援している（単数回答）



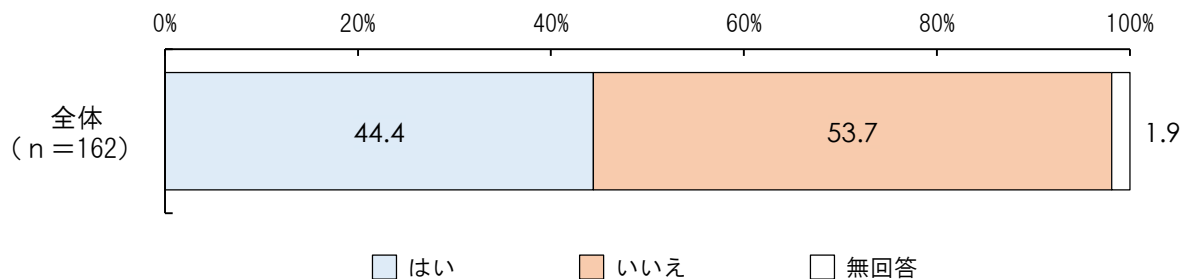
「はい」が42.0%、「いいえ」が54.9%となっています。

④地域支援事業に含まれる各種事業（一般介護予防事業、認知症施策等）の目標を管内市町村と共有した上で、市町村が実践する過程を支援している（単数回答）



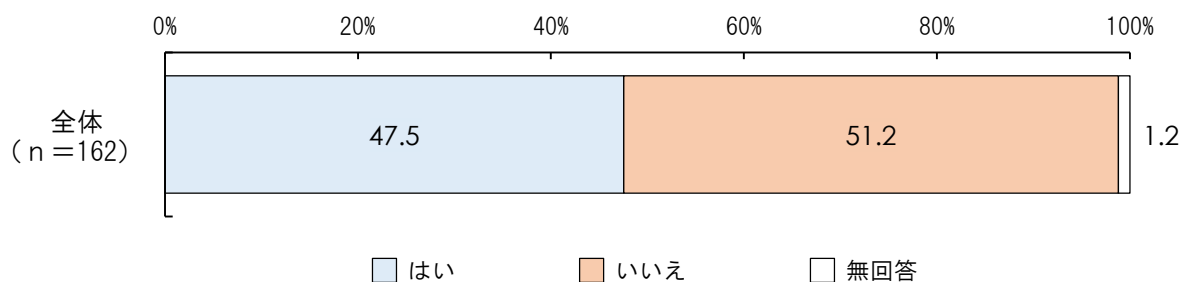
「はい」が50.0%、「いいえ」が48.1%となっています。

⑤地域支援事業全体の目標を管内市町村と共有した上で、市町村が実践する過程を支援している（単数回答）



「はい」が44.4%、「いいえ」が53.7%となっています。

⑥都道府県が設定した地域支援事業全体の目標を保健所・管内市町村と共有し、保健所が市町村を支援している（単数回答）

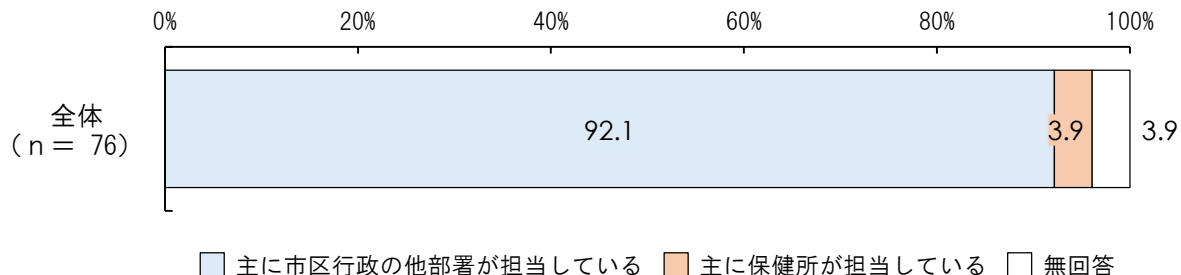


「はい」が47.5%、「いいえ」が51.2%となっています。

2 市区型保健所について

市区型保健所の方のみ

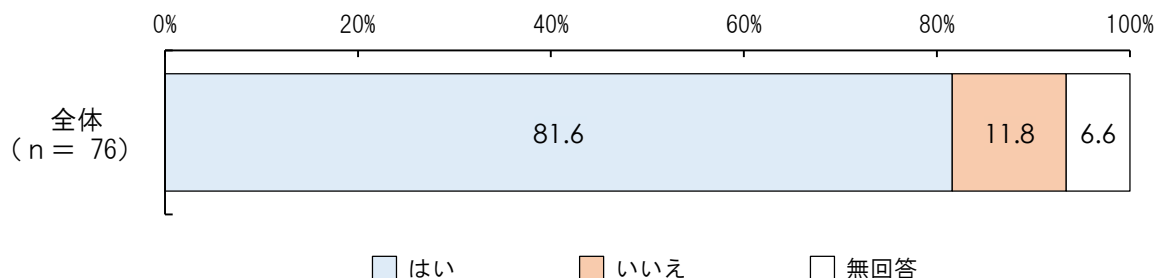
E 2 管内の地域支援事業は、市区行政のどの部署が担っていますか。（単数回答）



「主に市区行政の他部署が担当している」が92.1%と突出しています。

市区型保健所の方のみ

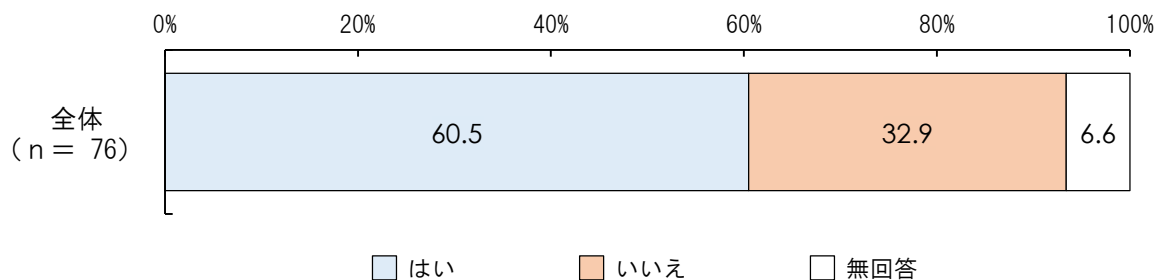
E 3 地域支援事業に含まれる各種事業の目標を設定していますか。（単数回答）



「はい」が81.6%、「いいえ」が11.8%となっています。

市区型保健所の方のみ

E 4 地域支援事業全体の目標を設定していますか。（単数回答）

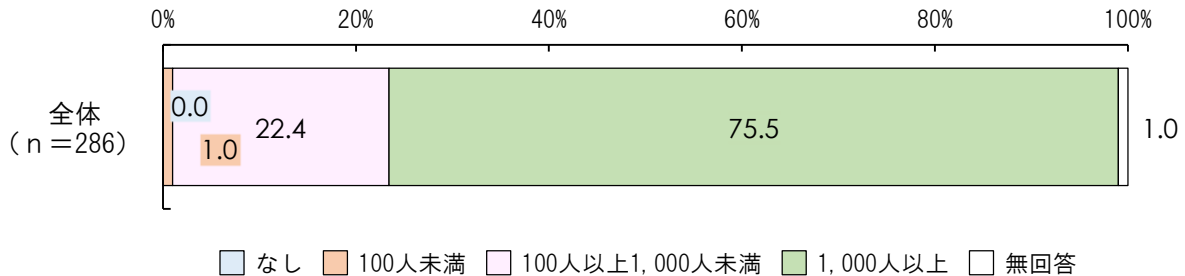


「はい」が60.5%、「いいえ」が32.9%となっています。

3 新型コロナウイルス感染症対応における医療・介護連携について

E 5 貴保健所の管内で、新型コロナウイルスに感染した自宅療養者数が最も多かった時点の人数を教えてください。人数には施設療養者数を含めてください。

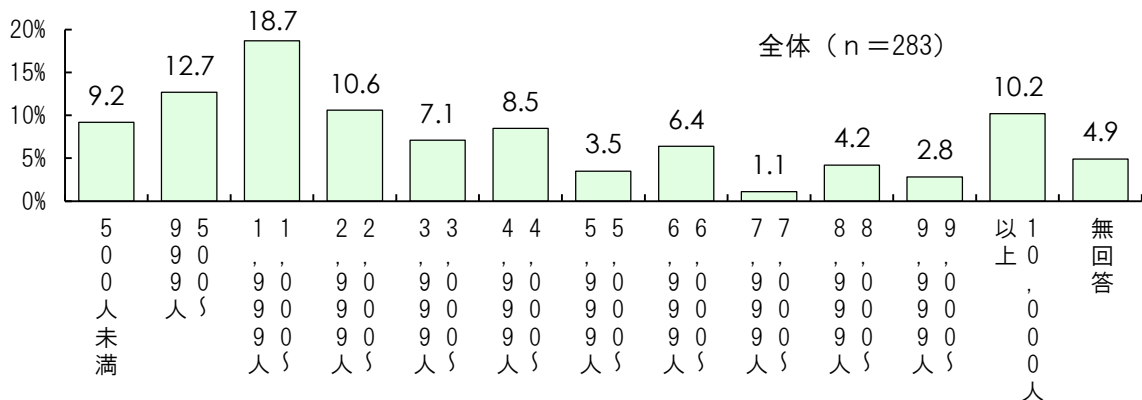
①新型コロナウイルスに感染した自宅療養者数が最も多かった時点の人数（単数回答）



「1,000人以上」が75.5%と最も多く、次いで「100人以上1,000人未満」が22.4%、「100人未満」が1.0%となっています。

E 5で『いる』と回答した保健所の方のみ

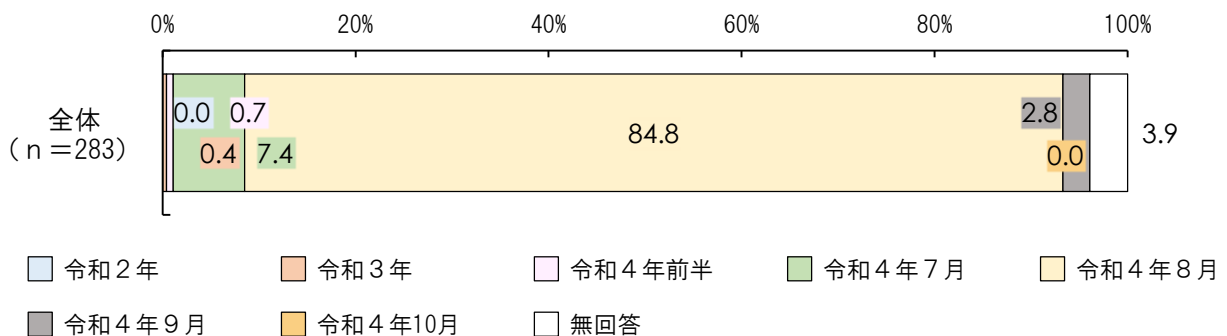
②自宅療養者数の具体的な人数（数字入力）



「1,000～1,999人」が18.7%と最も多く、次いで「500～999人」が12.7%、「10,000人以上」が10.2%などとなっています。

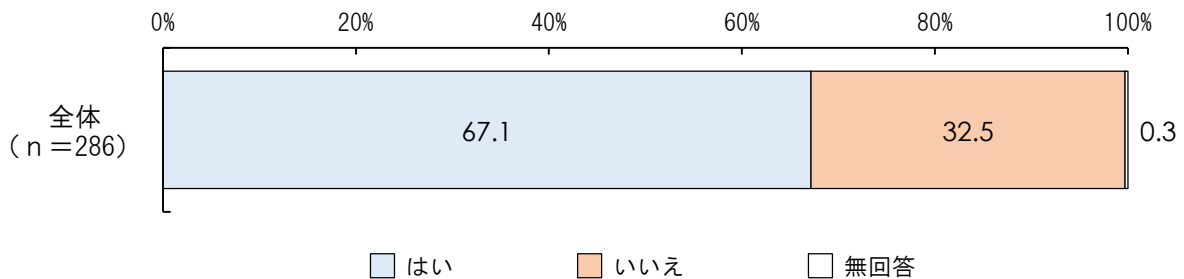
E 5で『いる』と回答した保健所の方のみ

③新型コロナウイルスに感染した自宅療養者数が最も多かった時点（文字入力）



「令和4年8月」が84.8%と突出しています。

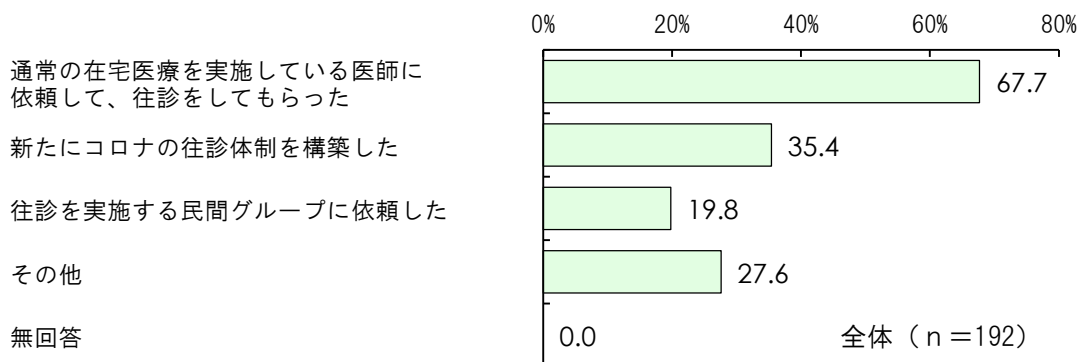
E 6 貴保健所は、新型コロナウイルスに感染した自宅療養者への往診等の医療体制について、保健所として何らかの対策を講じましたか。（単数回答）



「はい」が67.1%、「いいえ」が32.5%となっています。

E 6で「はい」と回答した保健所の方のみ

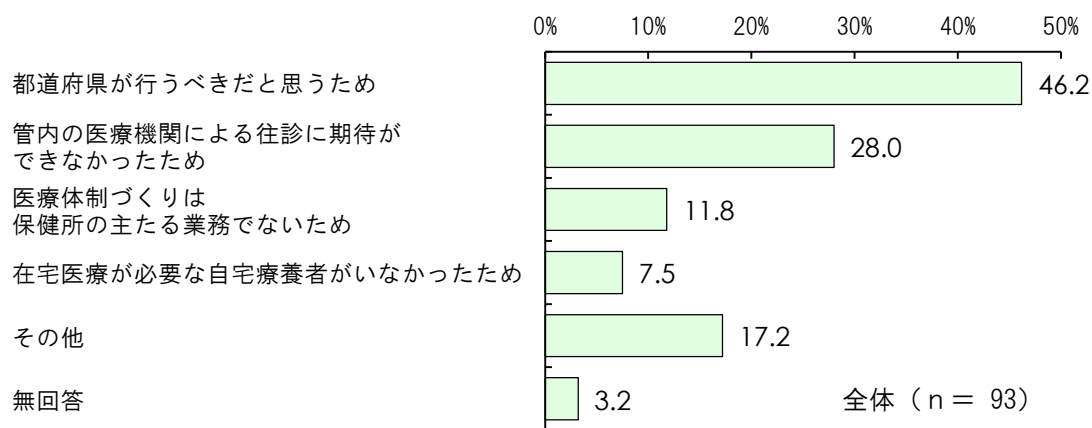
E 6 - 1 どのような対策を講じましたか。（複数回答可）



「通常の在宅医療を実施している医師に依頼して、往診してもらった」が67.7%と最も多く、次いで「新たにコロナの往診体制を構築した」が35.4%、「その他」が27.6%などとなっています。

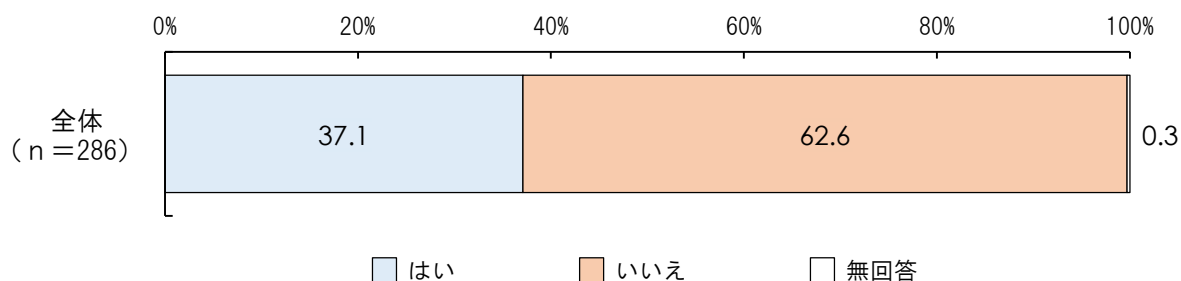
E 6で「いいえ」と回答した保健所の方のみ

E 6 - 2 対策を講じなかった理由は、何ですか。（複数回答可）



「都道府県が行うべきだと思うため」が46.2%と最も多く、次いで「管内の医療機関による往診に期待ができなかったため」が28.0%、「その他」が17.2%などとなっています。

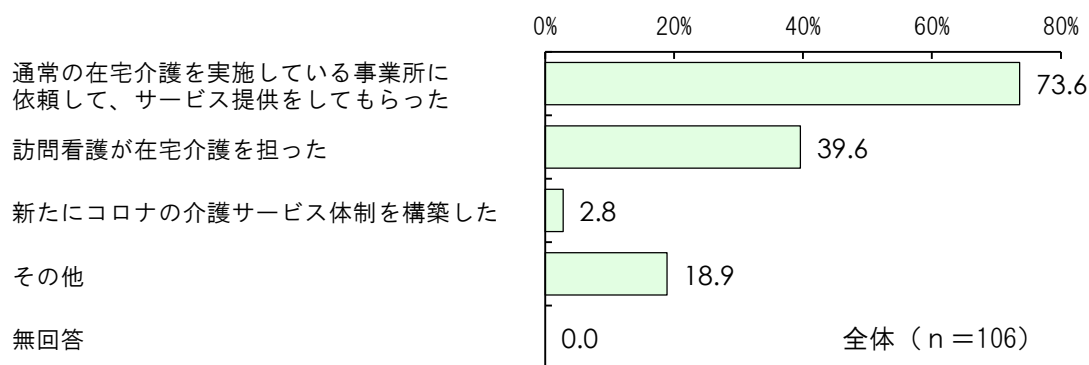
E 7 貴保健所は、新型コロナウイルスに感染した自宅療養者への介護保険サービス（訪問介護等）の提供体制について、保健所として何らかの対策を講じましたか。
（単数回答）



「はい」が37.1%、「いいえ」が62.6%となっています。

E 7で「はい」と回答した保健所の方のみ

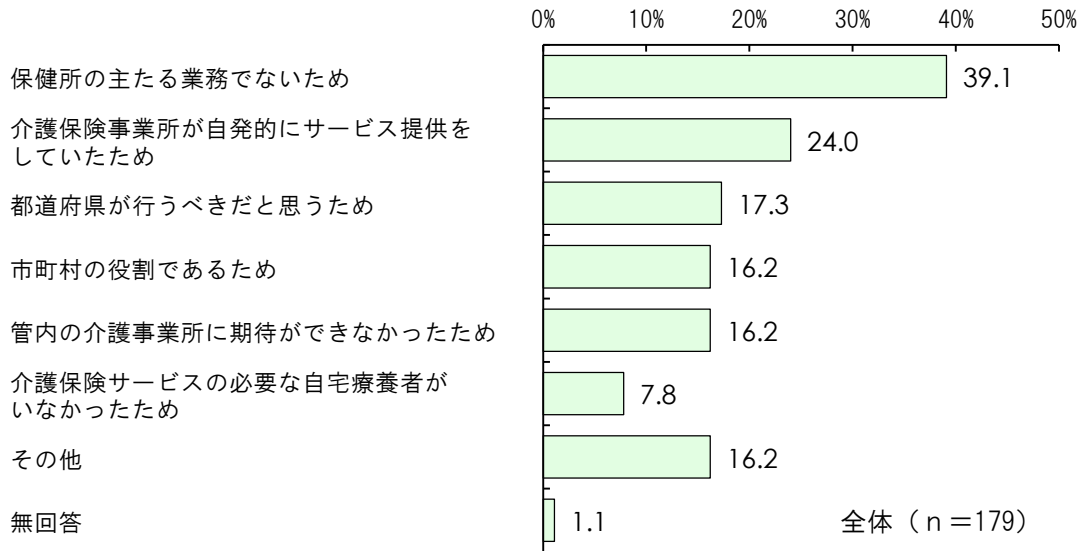
E 7-1 どのような対策を講じましたか。（複数回答可）



「通常の在宅介護を実施している事業所に依頼して、サービス提供をもらった」が73.6%と最も多く、次いで「訪問看護が在宅介護を担った」が39.6%、「その他」が18.9%などとなっています。

E 7で「いいえ」と回答した保健所の方のみ

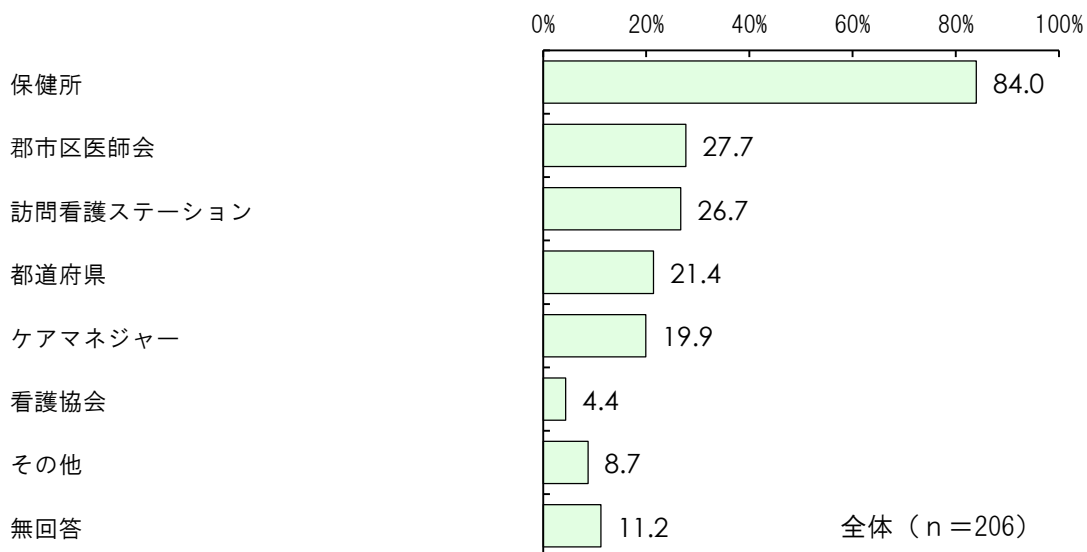
E 7-2 対策を講じなかった理由は、何ですか。（複数回答可）



「保健所の主たる業務でないため」が39.1%と最も多く、次いで「介護保険事業所が自発的にサービス提供をしていたため」が24.0%、「都道府県が行うべきだと思うため」が17.3%などとなっています。

E 6・E 7のいずれかで「はい」と回答した保健所の方のみ

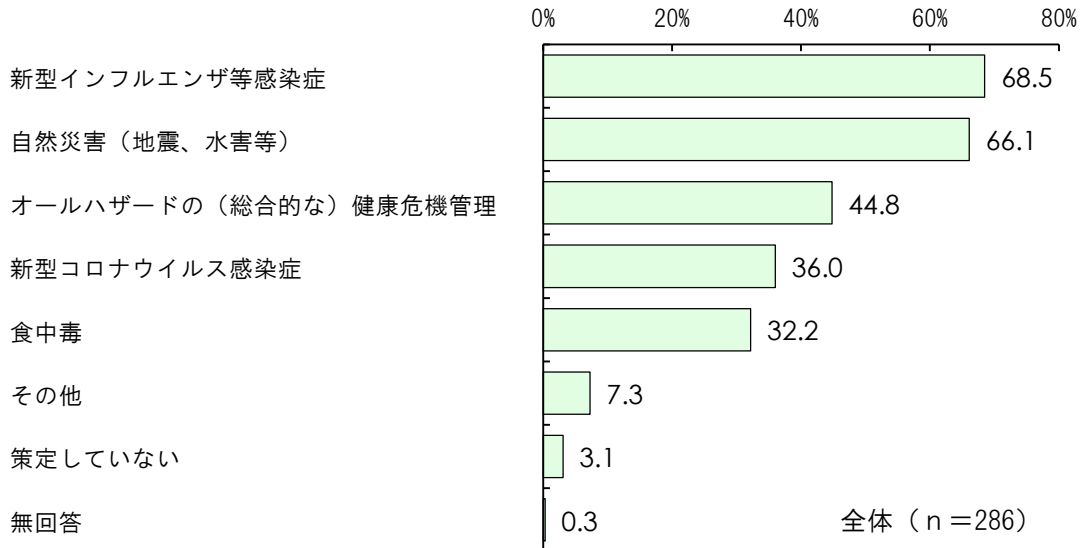
E 8 その連携調整は、どの組織・職種が担いましたか。（複数回答可）



「保健所」が84.0%と最も多く、次いで「郡市区医師会」が27.7%、「訪問看護ステーション」が26.7%などとなっています。

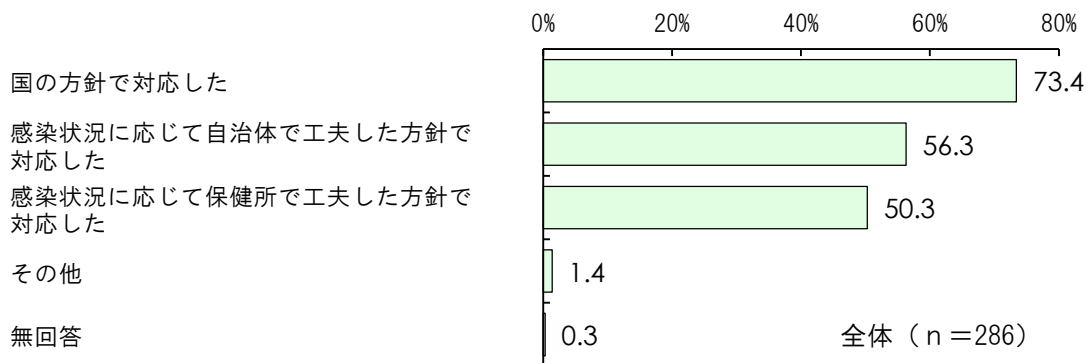
F 健康危機管理体制について

F 1 貴保健所では、健康危機管理に関する下記のマニュアルや業務継続計画（BCP）等を策定していますか。（複数回答可）



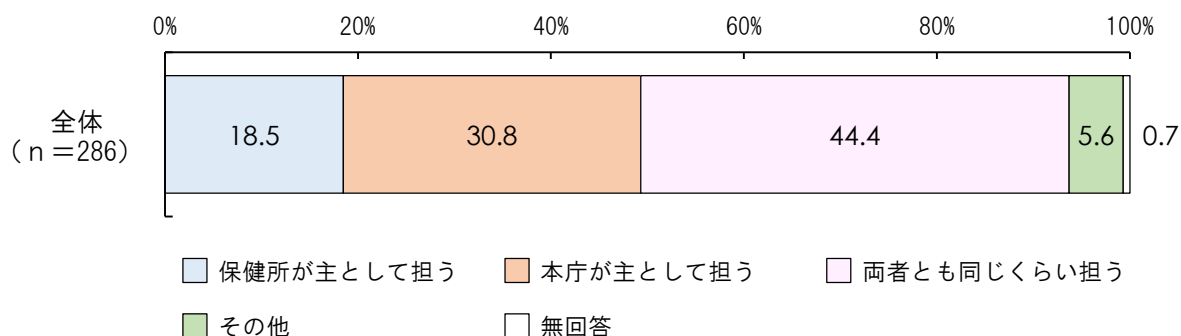
「新型インフルエンザ等感染症」が68.5%と最も多く、次いで「自然災害（地震、水害等）」が66.1%、「オールハザードの（総合的な）健康危機管理」が44.8%などとなっています。

F 2 新型コロナウイルス感染症対策の今までの過程において、国の方針に沿って対応しましたか、設置自治体や保健所の方針で独自の工夫を行いましたか。（複数回答可）



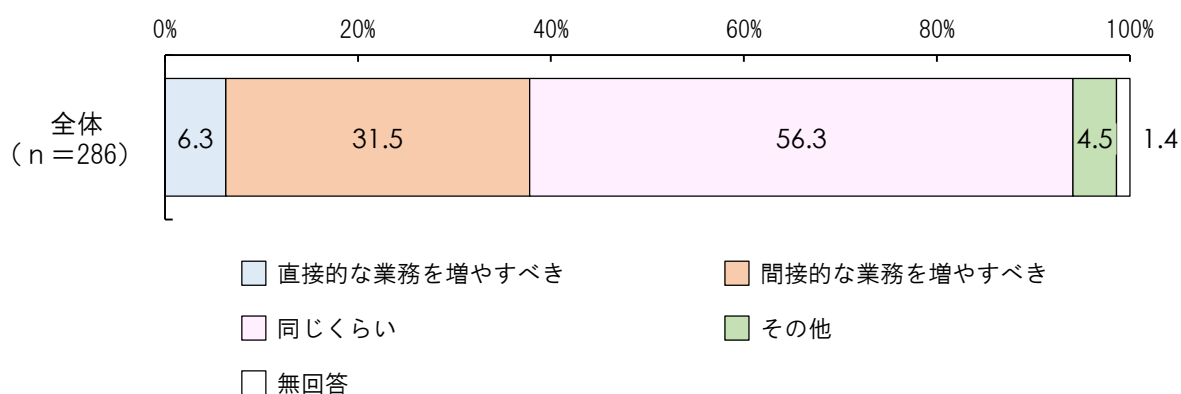
「国の方針で対応した」が73.4%と最も多く、次いで「感染状況に応じて自治体で工夫した方針で対応した」が56.3%、「感染状況に応じて保健所で工夫した方針で対応した」が50.3%などとなっています。

F 3 コロナ対応を経験したことから、病院機能の見直しや、日々の感染症診療の分担などの地域の医療との調整について、今後、中長期的に考えて、どこが担うのが良いと思いますか。（単数回答）



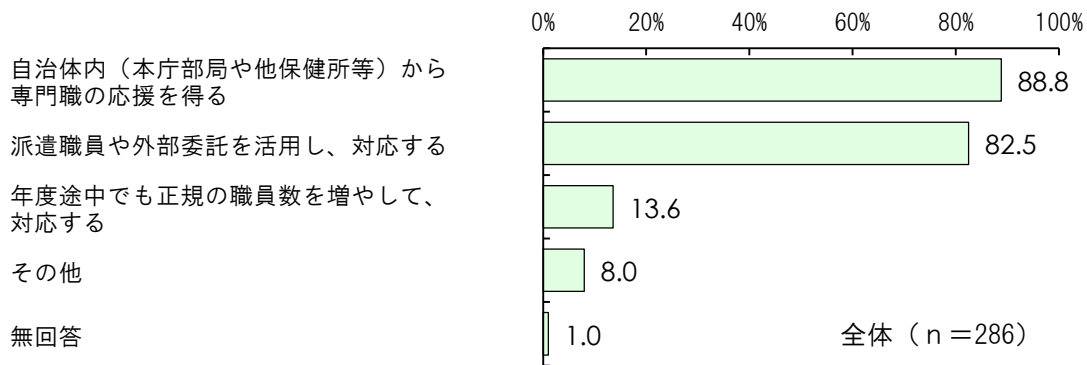
「両者とも同じくらい担う」が44.4%と最も多く、次いで「本庁が主として担う」が30.8%、「保健所が主として担う」が18.5%などとなっています。

F 4 住民への直接的な業務と、体制づくり等の間接的な業務の比率について、コロナ後の「保健所活動」は、コロナ前と比べてどのようにすべきと思いますか。（単数回答）



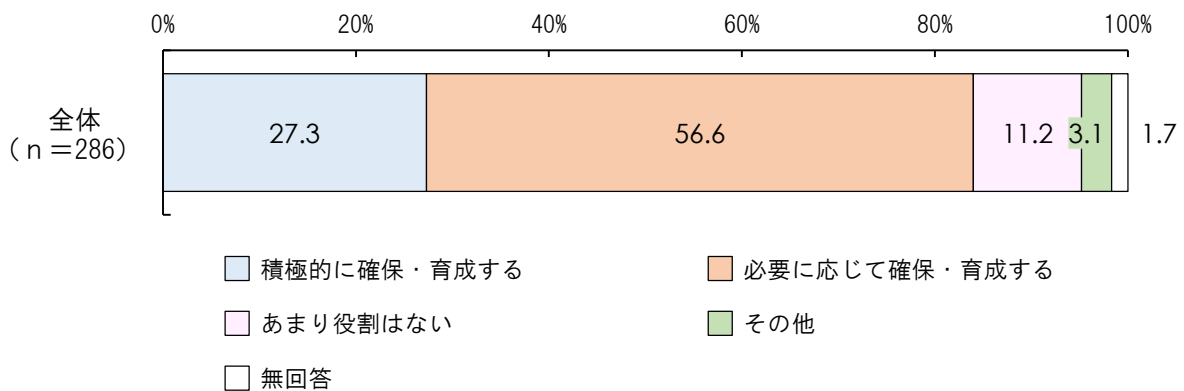
「同じくらい」が56.3%と最も多く、次いで「間接的な業務を増やすべき」が31.5%、「直接的な業務を増やすべき」が6.3%などとなっています。

F 5 健康危機事象が発生した際、保健所固有の業務が増大する場合、専門職種の応援体制は、どのような対応になっていますか。（複数回答可）



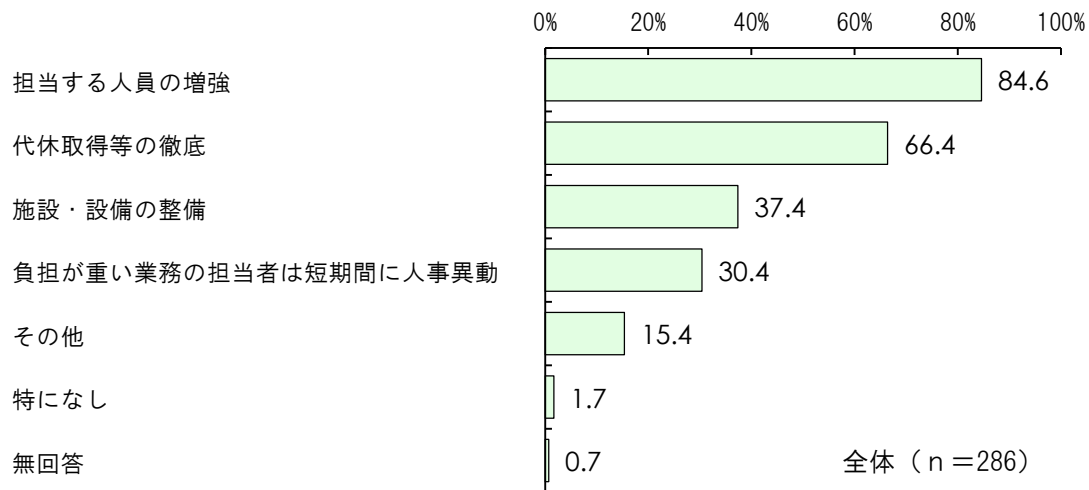
「自治体内（本庁部局や他保健所等）から専門職の応援を得る」が88.8%と最も多く、次いで「派遣職員や外部委託を活用し、対応する」が82.5%、「年度途中でも正規の職員数を増やして、対応する」が13.6%などとなっています。

F 6 行政職員以外の地域の専門職や非専門職などについて、感染症パンデミックや災害等の今後の健康危機に向けて、平常時から確保、育成することについて、保健所の役割をどのように思いますか。（単数回答）



「必要に応じて確保・育成する」が56.6%と最も多く、次いで「積極的に確保・育成する」が27.3%、「あまり役割はない」が11.2%などとなっています。

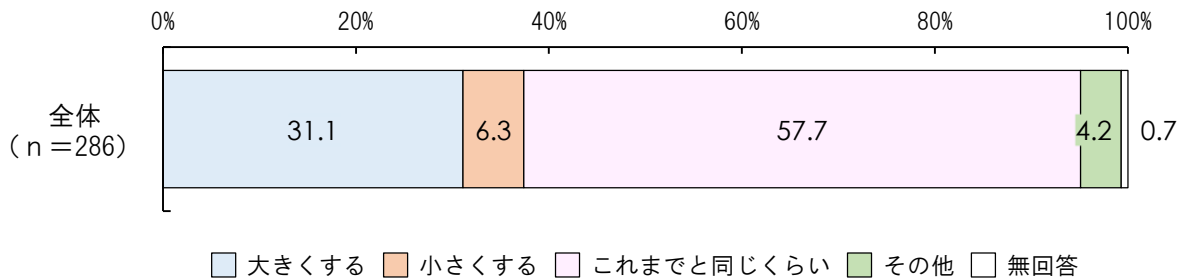
F 7 保健所が夜間休日を含めた健康危機管理対応を行う上で、今後改善した方がよいことはありますか。（複数回答可）



「担当する人員の増強」が84.6%と最も多く、次いで「代休取得等の徹底」が66.4%、「施設・設備の整備」が37.4%などとなっています。

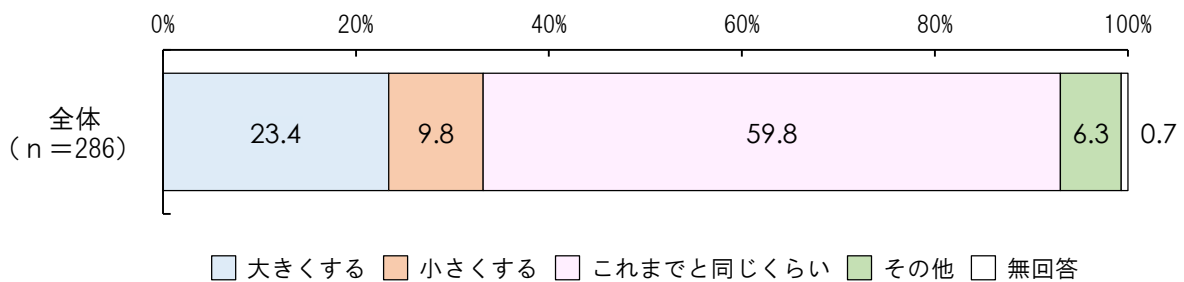
G 今後の保健所活動について

G 1 健康格差の縮小に向けての保健所の役割は、今後どのようにすべきと思いますか。
(単数回答)



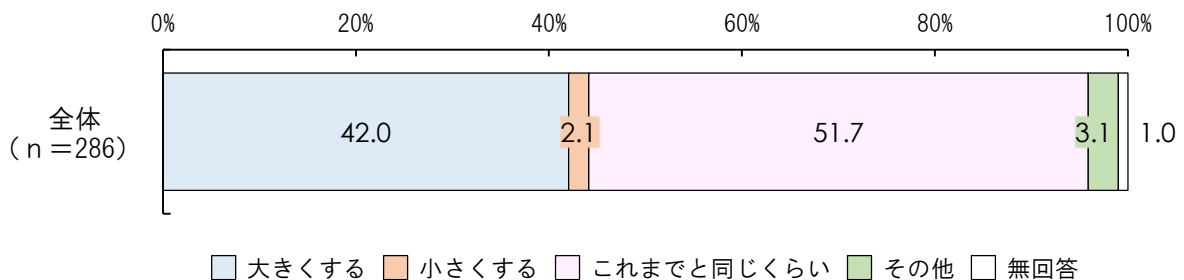
「これまでと同じくらい」が57.7%と最も多く、次いで「大きくする」が31.1%、「小さくする」が6.3%などとなっています。

G 2 住民のソーシャルキャピタルの醸成に向けての保健所の役割は、今後どのようにすべきと思いますか。(単数回答)



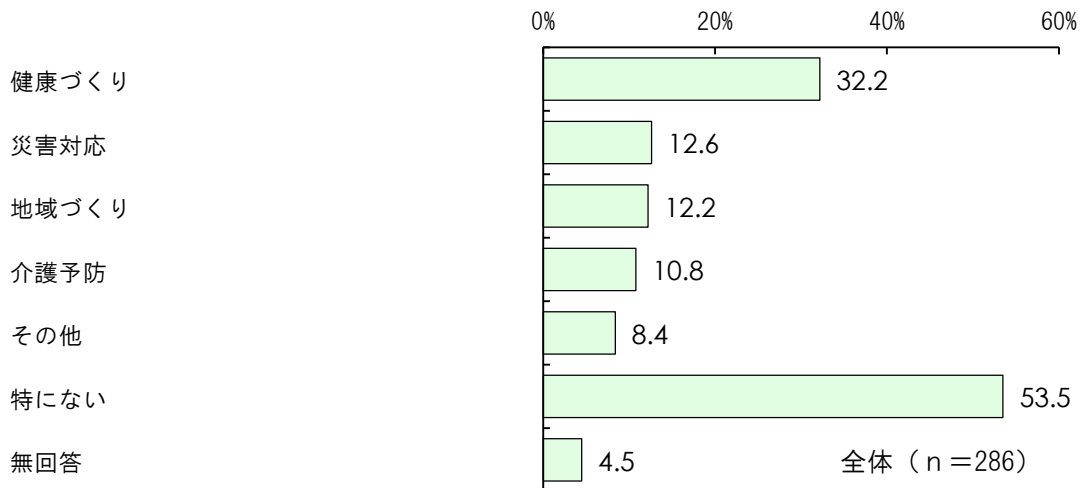
「これまでと同じくらい」が59.8%と最も多く、次いで「大きくする」が23.4%、「小さくする」が9.8%などとなっています。

G 3 地域の公的機関、非営利機関、民間機関等の連携強化に向けての保健所の役割は、今後どのようにすべきと思いますか。(単数回答)



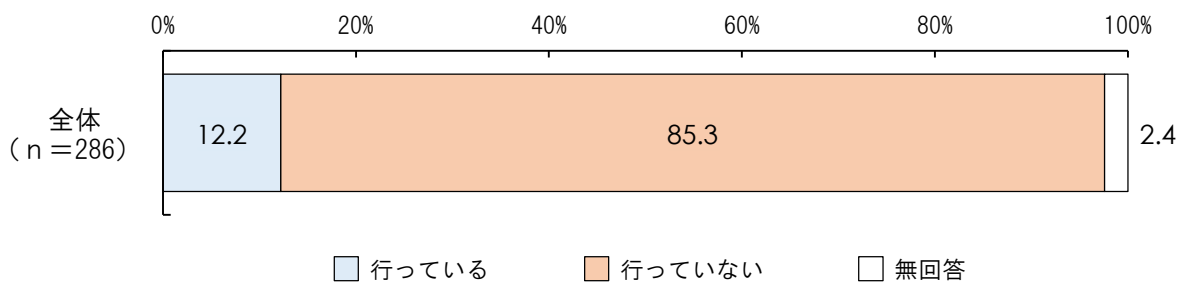
「これまでと同じくらい」が51.7%と最も多く、次いで「大きくする」が42.0%、「その他」が3.1%などとなっています。

G 4 貴保健所では、下記のような活動を行っている中間支援組織（NPOや住民団体等の支援を行う組織）との連携はありますか。広域的に活動している中間支援組織との連携も含まれます。（複数回答可）



「特にない」が53.5%と最も多く、次いで「健康づくり」が32.2%、「災害対応」が12.6%などとなっています。

G 5 貴保健所では、今後多くの保健所で実施すると良いと思われる特徴的な取り組みを行っていますか。例えば、目標設定をしながらの健康危機管理や、地域の多様な資源が協力し合う場の設定など、マネジメントのやり方に関するもの、事業展開に関するものなど含めてお考えください。（単数回答）



「行っている」が12.2%、「行っていない」が85.3%となっています。